



「誰も一人ぼっちにしない、
誰も排除しないまち」
SDGs × 阪南市



阪南市総合計画 阪南市行政評価報告書(令和4年度分)

令和5年12月
阪南市

行政評価とは・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
評価報告書の見方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5

評価報告書(施策体系順)

1.人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち

1-1 協働・共創社会の形成と促進・・・・・・・・・・・・・・・・	8
1-2 地域コミュニティの活性化・・・・・・・・・・・・・・・・	9
1-3 公民連携を推進するまちづくり・・・・・・・・・・・・	11
1-4 シティプロモーションの充実・・・・・・・・・・・・	13
1-5 男女共同参画社会・女性の活躍推進の形成・・・・・・・・	15

2.誰もが、健やかにいきいきと暮らせるまち

2-1 地域共生社会の実現・・・・・・・・・・・・・・・・	16
2-2 健康づくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・	18
2-3 子育て支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・	20
2-4 高齢者福祉・介護の充実・・・・・・・・・・・・	22
2-5 障がい者福祉の充実・・・・・・・・・・・・	24
2-6 生活支援の充実・・・・・・・・・・・・・・・・	25

3.安全に、安心して暮らせる住み続けたいと思えるまち

3-1 地域防災の推進と消防・救急体制の充実・・・・・・・・	26
3-2 危険や不安のない市民生活の充実・・・・・・・・	28
3-3 下水道事業の経営基盤強化・・・・・・・・・・・・	29
3-4 循環型社会の形成・・・・・・・・・・・・・・・・	30
3-5 環境負荷の低減・・・・・・・・・・・・・・・・	32
3-6 環境衛生の向上・・・・・・・・・・・・・・・・	33

4.人生100年時代を迎え、誰もが学んだ成果を地域で活かして輝けるまち	
4-1 就学前教育・保育の充実	34
4-2 学校教育の充実	36
4-3 生涯学習の推進	38
4-4 歴史・文化の保存と継承	39
4-5 生涯スポーツの振興	40
4-6 人権が尊重される社会の形成	41
5.にぎわいと交流を促し、自然環境と調和した未来のまち	
5-1 観光の振興	42
5-2 商工業の振興	44
5-3 農業の振興	45
5-4 漁業の振興	46
5-5 雇用・就労支援の充実	47
5-6 自然と共生するまちづくり	48
5-7 安全な水辺空間の形成	49
5-8 魅力的な街並みと快適な住環境づくり	50
5-9 公共交通と自動車交通との融合の実現	52
5-10 都市基盤の形成と維持管理	54
6.持続可能な発展を支える行政経営のまち	
6-1 柔軟な行政経営の推進	55
6-2 施策展開のための人材の育成支援・確保	56
6-3 健全な財政運営	58

《行政評価とは》

◆行政評価の目的等

総合計画に掲げる将来の都市像の実現に向け、「協働・共創によるまちづくり」および「行政経営のしくみづくり」を推進するため、『住民満足度の向上』、『住民への説明責任』、『効率的で質の高い行政サービスの実現』、『職員の意識改革』を目的とし、「施策が着実に進んでいるか」、「施策を構成する事務事業が適切に行われているか」などを総合計画に掲げる全施策を対象に「施策ごとに評価」を行います。

◆評価結果

(1) 内部評価結果

内部評価の結果（指標の分析や施策の達成状況などの結果を踏まえ、施策の進行状況が施策のめざす姿にどの程度実現されているかを評価した結果）は以下のとおりです。

評価区分		件数	割合
★★★	施策のめざす姿を実現している	1	2.8%
★★	施策のめざす姿に近づいている	33	91.7%
★	施策のめざす姿にやや近づいている	2	5.6%
—	施策のめざす姿に近づいていない	0	0.0%
合計		36	

(2) 外部評価結果

評価視点の多角化により行政評価の客観性を向上し、総合計画の実効性を高めるため、学識経験者と公募市民で構成する外部評価委員会を設置しました。

外部評価の結果（総合計画に掲げられている施策すべてを評価することが困難であったことから、社会情勢の変化、国の施策の動向及び阪南市の抱える課題等、施策を取り巻く状況を総合的に考慮し、外部評価委員会で選定された下記の6施策を対象に評価を実施した結果）は以下のとおりです。

施策名（施策コード）	施策の主たる担当部局	施策の主たる担当室課	外部評価結果	(参考) 内部評価結果
地域コミュニティの活性化（102）	未来創生部	政策共創室	★	★★
公民連携を推進するまちづくり（103）	未来創生部	シティプロモーション推進課、政策共創室	★★	★★
地域共生社会の実現（201）	健康福祉部	市民福祉課	★★	★★
循環型社会の形成（304）	市民部	資源対策課	★1.5	★★
就学前教育・保育の充実（401）	こども未来部	こども政策課	★2.5	★★★★
施策展開のための人材の育成支援・確保（602）	総務部	秘書人事課 政策共創室	★1.5	★★

(3) 総合評価結果

総合評価の結果（内部評価と外部評価を踏まえて評価した結果）は以下のとおりです。

施策名（施策コード）	施策の主たる担当部局	施策の主たる担当室課	総合評価結果
地域コミュニティの活性化（102）	未来創生部	政策共創室	★
公民連携を推進するまちづくり（103）	未来創生部	シティプロモーション推進課、政策共創室	★★
地域共生社会の実現（201）	健康福祉部	市民福祉課	★★
循環型社会の形成（304）	市民部	資源対策課	★★
就学前教育・保育の充実（401）	こども未来部	こども政策課	★★★★
施策展開のための人材の育成支援・確保（602）	総務部	秘書人事課 政策共創室	★★

《評価報告書の見方》

- ①施策名(施策コード)…………… 総合計画基本構想に位置づけた6つの基本目標を実現するための施策名と施策コード(総合計画の章1桁、節2桁の計3桁)
 施策実施期間は基本計画の期間(前期:R4~R7)
- ②施策の主たる担当部局名…………… 組織名(部局名)
- ③施策の主たる担当課・室名…………… 組織名(課・室名)
- ④施策のめざす姿…………… 当該施策がめざす市民の暮らしやまちの姿(総合計画から転記)
- ⑤ONE ACTION…………… 当該施策のONE ACTION(総合計画から転記)
- ⑥内部評価(判定区分・理由)…………… 施策の状況が施策のめざす姿をどの程度実現しているかを4つの区分
 「★★★(実現している)」、「★★(近づいている)」、「★(やや近づいている)」、「ー(近づいていない)」で評価
 また、その評価に至った理由も記載
- ⑦成果指標…………… 「④施策のめざす姿」の達成状況等を示す各年度の目標値及び実績(数値化できるものは「実数」、傾向を示すものは「→」等:総合計画に
 記載分)
- ⑧指標の分析…………… 成果指標の分析(前年度からの増減理由、目標値に対する今後の取組など)
- ⑨施策の達成状況…………… 施策のめざす姿などに対して施策の達成状況(できたこと)や施策を進めるうえでの課題や問題点(できなかったこと)
- ⑩外部評価…………… 外部評価委員会による評価結果
- ⑪総合評価…………… 内部評価・外部評価結果を再検証した評価結果

1-2.地域コミュニティの活性化

① 施策名(施策コード)		地域コミュニティの活性化 (102)			② 施策の主たる 担当部局名		未来創生部		③ 施策の主たる 担当課・室名		政策共創室	
④ 施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 様々な活動主体がゆるやかにつながり、地域課題に対して強みを活かし解決していけるよう、市民一人ひとりの知恵や力を発揮できる地域となっています。 市民、NPO法人、地縁団体及び行政などの多様な主体が、地域の情報を共有し、地域運営組織（まちづくり協議会など）を中心として、課題解決に向け主体的に参画・協働しています。 										
⑤ ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 行政と市民活動センターが、市民とともに地域課題の解決に向けた仕組みづくりに取り組みます。 地域の主体的な意思に基づくまちづくりを進めるため、（仮称）地域まちづくり協議会条例の策定に取り組みます。 										
⑥		★★		理由		<ul style="list-style-type: none"> 地域運営組織の設立に向けた意見交換会を実施し、各地域の会長や校区福祉委員などが参加し、地域の現状や課題の共有に繋がっているが、参加者は地域の一部であるので、多様な地域の人材をまちづくり活動へ参加いただく働きかけを強化するためには、地域コーディネーターの存在が必要である。 参加者からも継続的に意見交換を実施することで、少しずつ意識の変化に繋がる。今では話ができる機会が減っているなど、人と人の繋がりのきかけづくりになっている。 地域デジタル支援アプリ（電子回覧板）の導入することで、会長への情報共有は迅速に図れているが、単位自治会においても電子回覧板の導入をすすめ、地域の市民への情報提供や地域活動の利便性向上を図っていく。 						
内 部 評 価	⑦	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
		ONE ACTION	地域運営組織設置数	団体 (累計)	—	目標	—	1	2	3	4	各圏域（尾崎、東鳥取、西鳥取、下荘地区）に1か所設
						実績	—	0				
			地域課題把握数	件 (延べ)	—	目標	—	1	2	3	4	職員及び市民活動センター職員が把握した地域課題の件数
				実績	—	0						
⑧ 指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> 地域運営組織設立には至っていないが、各圏域ごとに地域力にかかる研修及びワークショップを行うなど意識醸成に取り組む。 研修及びワークショップを実施するなど各圏域内に存在する単位地区における課題について意見交換し、地域の課題把握を行った。継続的に地域課題を地域で明確に把握し、解決に向けて実施するため、地域運営組織の設立準備にかかる補助制度の構築を進めた。 <p>【外部評価委員会からの指摘により補足説明を追記】</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域力支援研修や日常業務を通じ、職員や市民活動センターにおいて地域の“担い手の高齢化”“会員数の減少”など様々な課題について把握を行っているが、指標に掲げる「課題把握数」は、地域運営組織設立の一番の要因となる課題のことを指していることから、ONE ACTIONの目標及び実績と同数値になっている。 										

内部評価	⑨ 施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 市の財政状況や地域の人口構成など現状を把握するための意見交換等の実施を行った。 研修及びワークショップを実施するなか、地域運営組織の必要性の認識は、概ねいただくことができた。
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	<p>できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> (仮) まちづくり協議会条例制定へ向けて、地域の方と一緒に地域力支援研修をとおして、必要性について共有を行う。 自治会の会長から構成する自治会連合会に、迅速な情報共有やデジタル化を推進していくことを目的に、地域デジタル支援アプリの導入を行った。 住民センターについては、今後のあり方として地域の自主運営を基本方針として進めていくにあたり、以降10年間を見据えたロードマップを提示。あわせて、その補足となる補助金要綱や減免ガイドラインを整備した。 <p>できなかったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域運営組織の必要性を認識いただくも、“わがごと”になっていたため働きかけが不十分である。
		理由	<p>生活様式が変化している中で、これからの市民の生活に大きく影響する、住民センターの地域移譲や地域運営組織の設立といった難しい取組を進めておられることは一定評価したい。</p> <p>一方で、設定した2つの指標の目標が達成されておらず、また、事業の効果・成果の把握が限定的で、施策の成果が十分に見えてこない。また、施策のめざす姿に近づくためには、阪南市や各地域の実情、それに対して市がどのような取組を進めようとしているのかを、今まで以上に丁寧に市民に説明していく必要があると考える。</p> <p>以上から、「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
外部評価	⑩ ★	理由	<p>地域運営組織の設立準備や住民センターの地域移譲に向けた取組をはじめ、全国事例となった地域デジタル支援アプリ（電子回覧板）を新たに導入するなど、施策のめざす姿の実現に向けて様々な取組を行ってきているものの、外部評価のとおり、すべての指標が目標を達成できておらず、各取組の成果が評価時点では十分に見えていない。</p> <p>以上から、外部評価と同じく、「★：施策のめざす姿にやや近づいている」とした。</p> <p>今後、施策のめざす姿の実現に向けては、行政と市民が情報を共有できる機会を一層増やし、誰もが地域課題を話し合い、解決に向けて取り組みやすい環境を整えるものとする。</p>
総合評価	⑪ ★	理由	<p>地域運営組織の設立準備や住民センターの地域移譲に向けた取組をはじめ、全国事例となった地域デジタル支援アプリ（電子回覧板）を新たに導入するなど、施策のめざす姿の実現に向けて様々な取組を行ってきているものの、外部評価のとおり、すべての指標が目標を達成できておらず、各取組の成果が評価時点では十分に見えていない。</p> <p>以上から、外部評価と同じく、「★：施策のめざす姿にやや近づいている」とした。</p> <p>今後、施策のめざす姿の実現に向けては、行政と市民が情報を共有できる機会を一層増やし、誰もが地域課題を話し合い、解決に向けて取り組みやすい環境を整えるものとする。</p>

1.人と地域がつながり、多様な価値観とにぎわいによる共創のまち

1-1協働・共創社会の形成と促進

施策名(施策コード)		協働・共創社会の形成と促進(101)			施策の主たる担当部署名	未来創生部	施策の主たる担当課・室名	政策共創室			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 協働・共創による課題解決型ビジネスなどの社会的起業、文化、芸術の表現など、まちを「舞台」とした、誰もが親しみ表現できる環境を整え、多様な年代がチャレンジ(=自己実現)できるまちづくりを行っています。 ゆるやかな関係性を軸としたふるさと(=「ゆるさと」)を推進し、助け合い、お互い様のまちづくりを行っています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> (仮称)まちづくり人材バンクに登録したプレイヤーと一緒にまちづくりに取り組みます。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> スマホの使い方を学ぼうと講座の受講者は高齢の方が多い。受講者の中からある程度操作ができる方をスマホ相談員へ勧誘しており、数名の方がスマホ相談員に登録いただき、市民からの相談に応じるなどデジタルデバインド対策に取り組んでいる。 (仮)まちづくり人材バンクでは、制度構築の完成までは至っていないが、市民活動センターにおいて、新しく活動を始めた方、事業所の方など顔を合わせながら人材バンク構築後の登録に向け、多様な人との関りを作るなど進めてきている。 								
	指標名		単位	【基準値】 R2	R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明	
	ONE ACTION	人材バンク登録者数	人 (累計)	-	目標 -	5	10	15	20		
					実績 -	0					
		コーディネート件数	件	23	目標 -	23	25	28	30	市民活動センターにおける多様な主体とのコーディネート件数	
					実績 4	18					
		認証されたNPO法人数	団体	19	目標 -	20	20	21	21		
					実績 18	17					
		市民公益活動団体登録数	団体	92	目標 -	94	96	98	100		
					実績 95	89					
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> まちづくり人材バンクについては、制度構築に向け調査研究を行っており、制度の運用までには至っていない。 コーディネートでは、アウトリーチにおけるコーディネートは少ないものの、活動センターへ来所された活動者から相談を受けコーディネートを行った件数が多くあり、前年度に比べ大幅に増加した。 NPO法人数では、高齢により組織が維持できないなどの事由により解散を余儀なくされた法人もある。 活動団体数では、団体登録更新作業を行い、既に活動を行っていない団体や団体として解散しているなど、様々な事由により団体登録を抹消したことにより減少している。 									
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 地域課題の解決に向け、市民一人ひとりの専門的な知識や技能をまちづくりに活かせるよう次年度からの(仮称)まちづくり人材バンク制度の構築に向けた検討や事例調査等を実施した。 また、令和5年度には、企業と連携して、(仮称)まちづくり人材バンク制度の登録候補となるまちづくりプレイヤーの発掘を行う若者ワークショップなどを開催予定。 									
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動センターにおいて、企業との連携により毎月スマホ講座を実施することができた。 スマホ相談員によるスマホ相談を毎週金曜日に実施し、気軽に困りごとを相談できる居場所づくりに取り組んだ。 市民活動センターの認知度向上、団体等と交流を持つため、定例のマルシェ開催やアウトリーチに取り組んだ。 (仮)まちづくり人材バンクの構築・運用に向け調査研究を行った。 								
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> 団体同士の「気軽な交流の場」の整備やスマホ相談員の拡充。 (仮)まちづくり人材バンクについては調査研究に留まり、条例制定までは行えていない。 市民から阪南市を良くするために寄せられたアイデアについて、実現に向けた具体的な支援の仕組みが整えられていない。 								

1-2.地域コミュニティの活性化

施策名(施策コード)		地域コミュニティの活性化 (102)			施策の主たる 担当部局名	未来創生部	施策の主たる 担当課・室名	政策共創室				
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・様々な活動主体がゆるやかにつながり、地域課題に対して強みを活かし解決していけるよう、市民一人ひとりの知恵や力を発揮できる地域となっています。 ・市民、NPO法人、地縁団体及び行政などの多様な主体が、地域の情報を共有し、地域運営組織（まちづくり協議会など）を中心として、課題解決に向け主体的に参画・協働しています。 										
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・行政と市民活動センターが、市民とともに地域課題の解決に向けた仕組みづくりに取り組みます。 ・地域の主体的な意思に基づくまちづくりを進めるため、（仮称）地域まちづくり協議会条例の策定に取り組みます。 										
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地域運営組織の設立に向けた意見交換会を実施し、各地域の会長や校区福祉委員などが参加し、地域の現状や課題の共有に繋がっているが、参加者は地域の一部であるので、多様な地域の人材をまちづくり活動へ参加いただく働きかけを強化するためには、地域コーディネーターの存在が必要である。 ・参加者からも継続的に意見交換を実施することで、少しずつ意識の変化に繋がる。今では話ができる機会が減っているなど、人と人の繋がりのきっかけづくりになっている。 ・地域デジタル支援アプリ（電子回覧板）の導入することで、会長への情報共有は迅速に図れているが、単位自治会においても電子回覧板の導入をすすめ、地域の市民への情報提供や地域活動の利便性向上を図っていく。 									
	成果 指標	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
		ONE ACTION	地域運営組織設置数	団体 (累計)	-	目標	-	1	2	3	4	各圏域（尾崎、東鳥取、西鳥取、下荘地区）に1か所設置
					実績	-	0					
		地域課題把握数	件 (延べ)	-	目標	-	1	2	3	4	職員及び市民活動センター職員が把握した地域課題の件数	
				実績	-	0						
指標 の 分析	<ul style="list-style-type: none"> ・地域運営組織設立には至っていないが、各圏域ごとに地域力にかかる研修及びワークショップを行うなど意識醸成に取り組む。 ・研修及びワークショップを実施するなど各圏域内に存在する単位地区における課題について意見交換し、地域の課題把握を行った。継続的に地域課題を地域で明確に把握し、解決に向けて実施するため、地域運営組織の設立準備にかかる補助制度の構築を進めた。 <p>【外部評価委員会からの指摘により補足説明を追記】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域力支援研修や日常業務を通じ、職員や市民活動センターにおいて地域の“担い手の高齢化”“会員数の減少”など様々な課題について把握を行っているが、指標に掲げる「課題把握数」は、地域運営組織設立の一番の要因となる課題のことを指していることから、ONE ACTIONの目標及び実績と同数値になっている。 											

内部評価	ONE ACTION 達成状況		<ul style="list-style-type: none"> 市の財政状況や地域の人口構成など現状を把握するための意見交換等の実施を行った。 研修及びワークショップを実施するなか、地域運営組織の必要性の認識は、概ねいただくことができた。
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> (仮)まちづくり協議会条例制定へ向けて、地域の方と一緒に地域力支援研修をとおして、必要性について共有を行う。 自治会の会長から構成する自治会連合会に、迅速な情報共有やデジタル化を推進していくことを目的に、地域デジタル支援アプリの導入を行った。 住民センターについては、今後のあり方として地域の自主運営を基本方針として進めていくにあたり、以降10年間を見据えたロードマップを提示。あわせて、その補足となる補助金要綱や減免ガイドラインを整備した。
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> 地域運営組織の必要性を認識いただくも、“わがごと”になっていたため働きかけが不十分である。
外部評価	★	理由	<p>生活様式が変化している中で、これからの市民の生活に大きく影響する、住民センターの地域移譲や地域運営組織の設立といった難しい取組を進めておられることは一定評価したい。</p> <p>一方で、設定した2つの指標の目標が達成されておらず、また、事業の効果・成果の把握が限定的で、施策の成果が十分に見えてこない。また、施策のめざす姿に近づくためには、阪南市や各地域の実情、それに対して市がどのような取組を進めようとしているのかを、今まで以上に丁寧に市民に説明していく必要があると考える。</p> <p>以上から、「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合評価	★	理由	<p>地域運営組織の設立準備や住民センターの地域移譲に向けた取組をはじめ、全国事例となった地域デジタル支援アプリ（電子回覧板）を新たに導入するなど、施策のめざす姿の実現に向けて様々な取組を行っているものの、外部評価のとおり、すべての指標が目標を達成できておらず、各取組の成果が評価時点では十分に見えていない。</p> <p>以上から、外部評価と同じく、「★：施策のめざす姿にやや近づいている」とした。</p> <p>今後、施策のめざす姿の実現に向けては、行政と市民が情報を共有できる機会を一層増やし、誰もが地域課題を話し合い、解決に向けて取り組みやすい環境を整えるものとする。</p>

1-3. 公民連携を推進するまちづくり

施策名(施策コード)		公民連携を推進するまちづくり (103)			施策の主たる 担当部局名	未来創生部	施策の主たる 担当課・室名	シティプロモーション推進課 政策共創室			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・市民・団体・企業・教育関係・行政などが、協働・共創を推進していくため、誰もが地域課題を話し合い、解決に向けて取り組みやすい環境が整っています。 ・企業や金融機関などの外部活力を継続的に受け入れるとともに、公民連携を積極的に進めています。 ・多様な団体・企業と協定を結び、地域課題解決に向けた連携事業を展開しています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・市民へのサービスの質の向上につながる実証実験を実施します。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な団体・企業と協働・共創の取組が進んでいるものの、企業などからの提案を広く集めるための仕組みや評価制度を構築に加え、地域運営組織などと連携した地域の課題集めや、多様な主体と連携するための話し合う場が整っていない。 ・企業の外部活力の1つとして、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、企業版ふるさと納税分科会のマッチング会などを通じて、専門的知識・ノウハウを有する企業の人材派遣を促進する、「企業版ふるさと納税（人材派遣型）」の仕組みを活用して、公民連携を積極的に進めることができている。 ・「阪南市と民間事業者等との連携協定等の締結に関するガイドライン」等を作成したことで、市又は事業者等からの連携協定等の申出から締結までを円滑に進める体制が整い、多様な団体・企業と協定を結び、連携協定にとどまらず、地域課題解決に向けた連携事業が展開できている。また、連携事業の成果が全国事例に掲載されて、そこから新たな企業との連携につながるなど、好循環の仕組みが生まれつつある。 								
		指標名	単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	実証実験取組数	件 (累計)	-	目標	-	2	3	4	5	
					実績	2	5				
		共創チャレンジ取組数	件 (累計)	-	目標		2	3	4	5	共創チャレンジ：大阪・関西万博のテーマである「いのち輝く未来社会のデザイン」を実現するため、自らが主体となって未来に向けて行動を起こしている、または行動を起こそうとしている活動のこと。
				実績	2	21					
	新規包括連携協定数	件 (累計)	6	目標		9	11	13	15	市の結んでいる協定中、相手方が自治体・地域団体であるものを除いた数	
				実績	9	11					
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・実証実験では、これまでの実績から、企業側から声がかかるケースが増えたことで、目標値の達成につながった。 ・共創チャレンジでは、公益社団法人 2025 年日本国際博覧会協会が主催するイベントや企業とのマッチング会などに参加して、自らが積極的に企業や団体等にアプローチした取組がうまくいき、前年度から大幅に増加した。 ・新規包括連携協定では、令和3年度にシティプロモーション推進課内に設置した企業連携デスクが中心となり、地域の課題解決に向けて、企業とのマッチング会などをはじめとした様々な機会企業や団体等にアプローチを行った。結果として、企業から申出により、令和4年度には2件の包括協定を締結することができた。 										

内部評価	ONE ACTION 達成状況		<ul style="list-style-type: none"> ・ 阪南市には実証実験ができるフィールドがあることを企業とのマッチング会などをはじめとした様々な機会にアプローチを行った結果、5件の実証実験を実施できた。 ・ また、全国事例に選ばれた「地域デジタル支援アプリを導入した地域の課題解決プロジェクト」については、令和4年度の実証実験の成果が令和5年度からサービス実装につながった。
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 市又は事業者等からの連携協定等の申出から締結までを円滑に進められるよう、「阪南市と民間事業者等との連携協定等に関する実施要綱」及び「阪南市と民間事業者等との連携協定等の締結に関するガイドライン」を作成した。 ・ 共創チャレンジでは、令和4年度末に、大阪・関西万博の開催市である大阪市に次ぐ最大規模の登録数となり、全国の事例集に掲載されるなど、市の魅力を高める取組を展開できた。 ・ 令和3年度にシティプロモーション推進課内に設置した企業連携デスクが中心となり、地域の課題解決に向けて、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム、企業版ふるさと納税分科会のマッチング会などをはじめとした様々な機会にアプローチを行った。 ・ SDGsの達成に向けて優れた取組を提案する都市として、令和4年5月に「SDGs未来都市」及び「自治体SDGsモデル事業」に選定され、「お茶とアマモから始まるカーボンニュートラル！ほんなんCo-ベネフィット創出プロジェクト」と題して、カーボンニュートラルを中心とした統合的取組を核に、地域経済活性化に向けた自律的好循環の創出をめざす取組を進めた。 ・ SDGsの推進として、市内小学校において企業と連携によるSDGs出前授業の実施に加え、ロゴマークを作成するとともに、広報誌、阪南TV、SNSなどで取組発信を行った。
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本施策の課題である、企業などからの提案を広く集めるための仕組みや評価制度を構築に加え、地域運営組織などと連携した地域の課題集めや、多様な主体と連携するための話し合う場が整っていない。 ・ 調整に折り合いがつかず、株式会社モンベルと連携した自然が体験できるモニターツアーの実施ができなかった。（他企業への委託によりモニターツアーは実施）
外部評価	★★	理由	<p>ONE ACTIONに掲げる指標も含めて、全ての指標で目標値を達成していることを高く評価する。これは市や地域の課題に沿った実証実験や、「TEAM EXPO 2025」プログラムの共創チャレンジに積極的に取り組んだ結果であり、全国に阪南市の事例が紹介されてさらなる取組につながるという好循環を実現していると考えられる。</p> <p>今後は、施策の課題として示されているとおり、早急に公民連携に関する取組を評価し、その結果を次の取組の実施につなげるための評価制度を構築し、全体として公民連携の質を高めることに努めていただきたい。</p> <p>以上から、内部評価と同じく、「★★：施策のめざす姿に近づいている」と判断した。</p>
総合評価	★★	理由	<p>多様な団体や企業等と連携の取組により、ONE ACTIONを含めた全ての指標で目標値を達成することができていることに加え、連携事業の成果が全国事例に掲載されて、そこから新たな企業等との連携につながるなど、好循環の仕組みが生まれつつある。</p> <p>以上から、外部評価と同じく、「★★：施策のめざす姿に近づいている」と判断した。</p> <p>今後は、施策のめざす姿の実現に向けては、評価制度を構築や公民連携の成果の見える化などを行い、全体として公民連携の質を高めることに努めるものとする。</p>

1-4.シティプロモーションの充実

施策名(施策コード)		シティプロモーションの充実 (104)			施策の主たる 担当部局名	未来創生部	施策の主たる 担当課・室名	シティプロモーション推進課 政策共創室			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 市民が市政に関心を持ち、相互の情報を必要に応じて共有しています。 まちの魅力や情報が多様な媒体を通して広く発信されています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 移住の受入体制を整備し、移住促進につなげます。 転出を抑制し、人口の定着を図るため、市民が愛着と誇りを持てるまちづくりの企画・活動を推進します。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 移住定住を総合的かつ効果的に促進するため、令和4年度に設置した市内横断的組織において、移住定住に関する情報共有や連携を強化するとともに、移住定住ウェブサイトやPR動画などを活用し、都市圏を中心に効果的な広告掲出を実施するなどの魅力を発信する活動を行った。この移住定住ウェブサイトには、「遊ぶはんなん」のページに、市内外で行われる各種イベント、子育てに関する情報などを掲載しており、本ウェブサイトのアクセス件数は、約1年間で10万件を超え、イベントの情報発信に、一定の効果を発揮しているものと考えている。 また、広報誌や市ウェブサイトでの情報発信に加え、積極的にSNSを活用した情報発信を行ったことにより、まちの魅力や行政情報が幅広い年代に向けて発信することができたが、目標とした阪南テレワークステーションの利用人数については、知名度を十分に向上することができず未達となった。 								
	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	人口社会増減数	人	-437	目標	-	-300	-200	-100	±0	
					実績	-376	-263				
		阪南市テレワークステーション 利用者数	人 (延べ)	-	目標	-	1,416	1,600	2,000	2,400	利用者数の延べ人数
					実績	-	522				
		ウェブサイトアクセス件数	件	475,982	目標	130,000	1,400,000	1,450,000	1,500,000	1,540,000	ホームページ及びFacebookのアクセス件数の合計
				実績	1,598,120	1,399,768					
	SNSフォロワー数	人	3,000	目標	3,300	3,600	3,900	4,200	4,500	Twitter、Instagram及びLINEのフォロワー数の合計	
				実績	5,000	6,575					
	阪南TVの視聴回数	回	4,250	目標	5,100	5,950	6,800	7,950	8,500	YouTube視聴回数	
				実績	5,822	5,507					
指標の 分析	<ul style="list-style-type: none"> 人口社会増減数については、新たに作成した移住定住リーフレットや、地上波放送、YouTube、SNS等で情報発信を行うことに加え、出張移住相談会を実施して、移住定住ウェブサイトや移住定住プロモーション動画の再生への誘導を図ったことで、転入者が令和3年から103人増加、転出者が令和3年から10人減少に寄与することができたと考える。 阪南市テレワークステーションについては、令和4年度運用開始。目標値には届かなかった。新型コロナウイルス感染症による移動制限等が無くなったことにより、テレワークそのものの件数が縮小傾向にあったことが原因と考えられる。 ウェブサイトのアクセス数については、新型コロナウイルス感染症の落ち着きにより本市ウェブサイトのアクセス件数が減少したと考えられる。 SNSフォロワー数については、定期的なリポストや投稿をSNSで行ったことによりフォロワー数が増加したと考えられる。 阪南TVについては、取材先や関係する人の数の減少により視聴回数が微減少したと考えられる。 										

内部評価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・移住の受入体制の整備として、「移住定住ウェブサイト」内に移住相談ができる環境を整え、移住希望者に対して阪南市の紹介や移住等に関する各種相談をワンストップで受ける移住相談窓口を令和4年6月に開設した。 ・また、転出を抑制し、人口の定着を図るため、SNSなどの多様な媒体を通じて市の魅力を広く発信した。 ・さらに、移住定住を総合的かつ効果的に促進するため、令和4年12月に庁内横断的組織を設置して、庁内関係部局で移住定住に関する情報共有や連携を強化した。
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	<p>できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「ガイドブック」や「ポスター」では、乗降客数が多い東京駅や横浜駅、羽田空港ターミナル駅、南海本線特急停車駅、近鉄や阪急の駅、不動産関係などで配架・掲載を行った。 ・大阪市内や北摂エリアの吹田市などで「出張移住相談会」を計7回開催するとともに、今後の移住施策の検討に活かすための「移住者アンケート」を実施した。移住者アンケートを含めて、市の紹介などを行った件数は300件を超えており、そのうち、移住相談につながった件数は約20件となった。 ・情報発信による成果の1つとして、令和5年5月31日時点で、「移住定住ウェブサイト」のアクセス件数は10万件以上、「移住定住PR動画」の再生回数は1万3千回以上となっており、大変多くの方にまちの魅力を伝えることができていると考える。 ・移住定住を総合的かつ効果的に促進するため、令和4年12月に庁内横断的組織を設置して、庁内関係部局で移住定住に関する情報共有や連携を強化した。 ・阪南テレワークステーションについては、各種広報媒体を利用した情報発信を行い、利用者アンケートを実施し、ニーズを整理し、改善案を検討した。 ・SNSの活用を促進し、各広報媒体の連携を意識した発信を行うことができた。 ・各ツールの特性を踏まえた情報発信により、阪南市全体としての発信力強化を図ることができ、各SNSのフォロワー数を大きく伸ばすことができた。 ・遊休施設を活用した民間事業者が運営するサテライトオフィス「バイザシー阪南」が開設され、企業マッチングや視察ツアーを通して阪南市を事業の拠点へと検討する企業に対してPRをすることができた。
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・阪南テレワークステーションの認知度が十分に上がらず、利用者数が目標数に届かなかった。 ・本市ウェブサイトのアクセス数、阪南TVの視聴回数が年度目標に到達しなかった。

1-5.男女共同参画社会・女性の活躍推進の形成

施策名(施策コード)		男女共同参画社会・女性の活躍推進の形成(105)			施策の主たる担当部局名	総務部		施策の主たる担当課・室名	人権推進課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティにおける課題を地域が共有し、課題解決に向けて自ら取り組むことができる仕組みが構築されており、地域の特性に応じたまちづくりができています。 ・子育てなどに焦点を合わせた地域課題の解決に向けた活動など、自身の経験やスキル・ノウハウを活用して、住みよい環境を整えるまちづくりが推進されています。 ・男女が、互いに人権を尊重しつつ、性別にかかわらず、その個性と能力を十分に発揮することができる社会に暮らしています。 									
ONE ACTION		・NPO法人と市民活動団体における女性割合の増加をめざします。									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会などにおける女性委員の比率増加は、令和4年度より委員委嘱の稟議を行う際に男女比率を達成できていない場合は書面にて理由を記載するなど、各課室に対しての意識づけを行ったことにより、わずかだが増加につながったものと考えている。 ・女性総合相談については相談件数もさることながら、無料法律相談への引継ぎが同一の課で行えたことが、相談者に対して寄り添うことが大きくなったと考える。 								
	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	NPO法人・市民公益活動団体代表者中女性の割合	%	48	目標	-	↑	↑	↑	↑	
					実績	46	51				
	市民団体との協働による啓発事業への参加数		人	22	目標	-	220	220	220	220	女と男のハートフル講座、人権を考える市民の集いの参加者数
					実績	258	283				
	審議会などにおける女性委員の比率		%	35.0	目標	-	35.0	36.0	37.0	50.0	審議会等における全委員のうち、女性委員の比率
					実績	32.40	34%				
	女性総合相談件数延べ件数		件	405	目標	-	300	320	350	400	カウンセラーによる女性総合相談の延件数
					実績	258	321				
女性総合相談事業における解決割合		%	100.0	目標	-	100	100	100	100.0	相談件数のうち「解決件数」及び「解決につながった件数」の割合	
				実績	100	100					
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響で啓発事業は、参加人数を制限して実施した。 ・女性相談件数が前年度から増加したのは、無料法律相談を利用した方が引き続き、女性相談を利用し、自分自身の判断によって課題を解決することができるように支援できた。 									
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	・コロナ禍の中で対面での活動が制限されていた中、NPO法人と市民活動団体代表者中女性の割合については、令和3年度と比して5人増加した。(46人→51人)									
	施策の達成状況(ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・審議会などにおける女性委員の比率は、前年度と比して0.6%増加した。(33.4%→34.0%) ・女性総合相談延べ件数は、昨年度と比して63件増加しました。また、令和4年度より事務移譲を行った「無料法律相談事業」を本課で担当することにより、女性総合相談から無料法律相談へ引き継ぐことができたため、ワンストップ窓口としての機能が充実した。 								
		できなかったこと	・概ね達成できた。								

2-1.地域共生社会の実現

施策名(施策コード)		地域共生社会の実現 (201)			施策の主たる担当部局名	健康福祉部	施策の主たる担当課・室名	市民福祉課			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながりの希薄化や子ども・高齢者などの孤独・日常生活の不安をなくすため、地域の関係機関・団体などと連携した地域福祉のネットワークを構築し、誰ひとり取り残さない支援体制が整っています。 ・地域生活課題を把握し、障がいや生活困窮など複合的な課題に対して、解決を試みることができる生活環境が整っています。 ・包括的な相談支援体制の充実により、課題の早期発見と支援体制が強化され、課題解決に向けた仕組みが整っています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・地域住民が主体的に地域づくりに参加することができる環境整備、多機関の協働による相談支援体制の構築などを通じ、包括的支援体制を整備します。 									
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルスの影響により、連絡協議会・作業委員会を十分に開催することができず計画が延長されたり、事業の推進に一部制限が掛かったり、実施できなかった部分はあるものの、各地域年間に応じた工夫を行いながら事業を推進した。また、地域共生社会の実現に向けた「断らない相談支援」「参加支援」「地域づくりに向けた支援」を一体的に行う支援体制を構築するべく、「くらしの丸ごと相談室」「共生の地域づくり庁内連携推進会議」「ひきこもり支援・草の根ネットワーク」など地域福祉施策を継続して推進できた。 ※令和2年2月～5年5月までは、コロナ禍のため他者との関わりが減少しているが、コロナ禍の中でも、感染予防対策を講じながら、地域の活動を継続していた。 								
内 部 評 価	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	地域づくりに向けた会議の回数	回	111	目標	-	116	116	116	116	市及び社会福祉協議会（校区福祉委員会含む）で行った地域づくりに向けた会議の回数
					実績	164	180				
	成果指標	「断らない相談支援」の相談件数	件	35	目標	-	55	55	55	55	くらし丸ごと相談室の相談件数及び重層的支援会議対象件数
					実績	37	44				
	指標	小地域ネットワーク活動延べ参加者数	人	11,324	目標	-	23,000	25,000	28,000	33,000	①ひとり暮らし高齢者食事会などの校区福祉委員会活動延べ参加者数 ②まちなかサロン・カフェ延べ参加者数 以上①+②の合計
					実績	16,906	27,301				
	指標	CSWによる相談件数	件	1,618	目標	-	2,400	2,400	2,400	2,400	CSWが受けた相談件数
					実績	2,947	3,820				
	指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・地域づくりに向けた会議の回数：市及び社会福祉協議会で行った地域づくりに向けた会議 R3：市：CSW連絡会12回・地域福祉推進連絡協議会1回・同作業委員会2回/社協小地域ネットワーク活動：(校区别委員会) 12校区×(平均) 2回=24回(校区别役員会) 12校区×10回=120回(校区長会議) 年5回 R4：市：CSW連絡会12回・地域福祉推進連絡協議会2回・同作業委員会3回/社協小地域ネットワーク活動：(校区别委員会) 12校区×(平均) 3回=36回(校区别役員会) 12校区×10回=120回(校区長会議) 年6回(フォーラム) 1回 ・「断らない相談支援」の相談件数：くらし丸ごと相談室相談件数：R3:35件・R4：40件/重層的支援会議対象件数：R3：2件(試行)・R4：4件(庁内連携で検討件数) ・小地域ネットワーク活動延べ参加者数：①には校区実施のサロンカフェ参加者数含む②はサロンカフェ全体の人数含むので、校区分は2重計上している。 実延人員以下により算出 R3：①11,977人②(全体) 6,978人-(校区実施) 2,049人=(実) 4,929人/R4:①19,501人②(全体) 13,677人-(校区実施) 5,877人=(実) 7,800人 ・CSWによる相談件数：アウトリーチ等による継続的支援事業で、CSWに相談があった対象者別延べ件数 								

内部評価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍の中でも、感染予防対策（マスク・消毒・検温・会議時間の短縮）を講じながら、地域づくりに向けた会議は実施した。
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	<p>できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共生の地域づくり推進事業（多機関の協働による包括的相談支援体制構築事業）において、「くらし丸ごと相談室」の継続開設、6部15課で構成する「共生の地域づくり庁内連携推進会議」の開催、当事者・家族や支援関係団体等で構成する「ひきこもり支援・草の根ネットワーク」の定期開催など、制度の狭間にある課題に取り組むことができた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、開催の回数や相談者数等は減少したものの、共生の地域づくり推進事業（地域力強化推進事業）において、サロンカフェにおける「ほっこり相談」や泉南学寮（少年院）のボランティア活動支援を推進することができた。また、コロナ禍の中、手紙や電話、インターホン越しでの声掛け・安否確認や、食事会を配食活動へ切り替えるなど各地域の実態に合った工夫を行い、子ども福祉委員活動や小地域ネットワーク活動を推進し、住民の社会参加の促進に一定寄与できた。 ・要援護者の日常からの見守り支援を強化するための、大阪信用金庫と「要援護者見守り支援協定」を締結することができた。 <p>できなかったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、地域での各種会議（役員会・運営会議等）や交流・健康事業（サロンカフェ・健康教室等）など人の集まる事業が通常どおりできず、実施を見送ったり、一部制限を設けながら実施したりと可能な範囲での取り組みとなった。
		★★	理由
総合評価	★★	理由	<p>コロナ禍においても各地域年間に応じた工夫を行いながら事業を継続して取り組むなど、各種事業が効果を上げ、指標が概ね達成できている。また、地域の関係機関・団体などと連携した地域福祉のネットワークを構築し、地域福祉施策を継続して推進できている。以上から、外部評価と同じく、「★★：施策のめざす姿に近づいている」と判断した。</p> <p>今後、施策のめざす姿の実現に向けては、子どもから高齢者までのすべての市民が、地域の支え合いのなかで、住み慣れた地域で安心して、いきいきと暮らせるよう、地域の関係機関・団体などと連携して地域共生社会の実現に向けた取組を一層推進するものとする。</p>

2-2.健康づくりの推進

施策名(施策コード)		健康づくりの推進 (202)			施策の主たる担当部局名	健康福祉部	施策の主たる担当課・室名	健康増進課、保険年金課			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・運動・栄養・休養を基本とする健康づくりとまちづくりが運動し、「歩く文化」の根付いたまちで、子どもから高齢者まで健康的なライフスタイルを身につけることにより、健康寿命の延伸しています。 ・市民が、運動・栄養・休養の3つのバランスを保ち、生活習慣の改善をめざすことで、ライフステージに応じた健康づくりを主体的に取り組み、将来に渡って健やかで心豊かに暮らしています。 ・市民病院が、地域の中核病院として地域の医療機関と連携して安定的に良質な医療を提供するなど、すべての市民が安心して医療を受けることができます。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・健康事業の連携を図り、集約化など、効果的な事業運営を行います。 									
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・現役世代を含めた高齢者の健康づくりに関して、より効果的・効率的な執行体制の構築に向けて、関係各課において協議を行っています。 								
内 部 評 価	ONE ACTION	健康寿命 (男性)	歳	【基準値】 R2 80.3 (H30)	目標	-	80.3	80.3	80.3	81.3 (R5)	大阪府提供資料
					実績	80.3 (H31)	80.6 (R2)				
	ONE ACTION	健康寿命 (女性)	歳	84.0 (H30)	目標	-	84.0	84.0	84.0	85.0 (R5)	
					実績	83.9 (H31)	84.2 (R2)				
	成果指標	がん検診受診者数	人	7,207	目標	-	19,647	19,647	19,647	9,000	5大がん検診
					実績	8,074	7,493				
	指標	特定健診受診率	%	26.1	目標	-	43	45	45	45 (R5)	
					実績	32	33				
	指標	4カ月児健診受診率	%	96.8	目標	-	98.0	98.0	98.0	98.0	
					実績	99.5	97.5				
	指標	1歳7カ月児健診受診率	%	97.9	目標	-	98.0	98.0	98.0	98.0	
					実績	98.2	95.2				
	指標	3歳6カ月児健診受診率	%	95.9	目標	-	96.0	96.0	96.5	97.0	
					実績	96.4	97.1				
指標	紹介患者数	人	5,166	目標	-	5,200	5,300	5,400	5,556		
				実績	5,277	5,215					
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率については、コロナ禍前の受診率を上回っている。受診率の低い40代を中心に周知・啓発を行い、受診率のさらなる向上を図る。 ・がん検診受診者数については受診率向上のため、受診勧奨を実施したが、集団健診の枠数の限界もあり、受診者数増加には至らなかった。 ・乳幼児健診などについては、就労している保護者も多く受診が困難な場合があり目標の受診率達成に至らなかった。 										

内 部 評 価	施策の 達成 状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年4月、健康福祉部に健康事業準備室を設置し、「高齢者の保健事業と介護予防等の一体的実施」を開始した。 ・また、国保保健事業・後期高齢者医療保健事業・介護予防事業・健康増進事業の整理・集約化に向けて、健康事業準備室を中心に、保険年金課・介護保険課・健康増進課で事業内容等の協議を継続中である。
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	<p>できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診と特定健診を同時に受診できるよう集団健診を実施した。また、土・日曜日にも設定し受診しやすい環境づくりに取り組んだ。 ・母子健康手帳発行時には保健師等の専門職が個別面接し、また妊娠中も電話相談などを通じて支援を継続し、出産後への支援へとつなげることで妊娠期からの切れ目のない支援に努めた。 ・乳幼児健診未受診児については、家庭訪問や関係機関との連携等により把握し、転出児についても転出先に連絡を行い把握した。 ・阪南市新型コロナウイルスワクチン接種実施計画に基づき、ワクチン接種に取り組んだ。 <p>できなかったこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・依然として、がん検診の受診率は低い状態であり、健康に対する意識付けを継続する必要がある。特に若い世代への健康に対する知識の普及を行うことで若い頃からの健康づくりに取り組めるような対策が必要である。

2-3.子育て支援の充実

施策名(施策コード)		子育て支援の充実(203)			施策の主たる 担当部局名	こども未来部 生涯学習部	施策の主たる 担当課・室名	こども支援課 生涯学習推進室			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 子ども一人ひとりの個性が尊重され、自己肯定感を持って育まれるとともに、親も子どもの成長などを通じて親として成長していく喜びや生きがいを得られる地域を実現するため、地域全体で子育てを支えています。 「子どもの最善の利益」が実現されるよう、子どもの人権を尊重したまちなっています。 子育て世代がひとりで悩みを抱え込まず、安心して出産や子育てができるよう、地域における子育てを積極的に支援しています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 出生児のいる家庭の育児相談を実施するとともに、子育て情報サイトなどにより地域における子育て情報を提供します。 									
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業において、新型コロナウイルス感染症対策で利用制限をしたにもかかわらず、目標値には到達しなかったものの、延べ利用者数が増加したこと、また、ファミリー・サポート・センター事業の協力会員・両方会員も微増していることから、地域全体で子育てを支え合う社会が形成されつつある。 国の給付金事業を適切に実施したことに加え、市独自の給付金事業も実施することにより、子育て世帯を支援することができている。 								
内 部 評 価	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	子育て情報サイトの年間閲覧件数	件	19,864	目標	-	21,518	22,345	23,172	24,000	
					実績	24,147	19,585				
		こんにちは赤ちゃん事業の訪問者割合	%	92.1	目標	-	100	100	100	100	年間訪問者/訪問対象者×100 (小数第二位を四捨五入)
					実績	95.3	98.7				
		地域子育て支援拠点事業の延べ利用者数	人回	4,746	目標	-	7,074	8,238	9,402	10,570	
					実績	2,800	5,111				
		ファミリー・サポート・センター事業の延べ利用人数	人日	787	目標	-	911	973	1,035	1,098	サポートを受けた児童数
					実績	739	711				
		放課後児童健全育成事業の利用児童数(5月1日)	人	600	目標	-	600	600	600	600	
				実績	545	515					
	会議の回数	回	4	目標	-	7	7	7	→	代表者会議及び実務者会議の合計	
				実績	3	7					
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業については、令和2年度より増加したものの、新型コロナウイルス感染症対策として密になることを回避するため、利用者数の制限等を行った影響もあった。 ファミリー・サポート・センター事業では、少子化や在宅ワークの影響もあり利用会員がやや減少したが、協力会員と両方会員は微増した。 放課後児童健全育成事業における実績数は、新型コロナウイルス感染症や保育料改正による利用控え等の影響により減少傾向にある。 社会的に児童虐待が認知された結果、通告等の増加に伴い要対協取扱件数が増加したことから会議の開催回数が増加した。 									

内 部 評 価	施策の 達成 状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度実績は、令和3年度の実績及び令和4年度の目標に及ばない結果となったが、令和3年度は未知の新型コロナウイルス感染症に関する情報への関心が非常に高く、令和4年度には落ち着きがみられたことによるものと思われる。
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	<p>できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域子育て支援拠点事業では、新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中でも支援の必要な家庭の保護者と子どもを含む利用者のために休まず開所できた。 協力会員養成講座を実施し、支援を行う協力会員数の維持に努めたことにより微増した。 要支援・要保護児童等及びその家族に適切な支援を行った。 子育て総合支援センターのブロック塀改修工事を行い、安全安心な子育て支援の環境を作った。 新型コロナウイルス感染症の影響を受けた世帯等への各種給付を行った（子育て世帯への臨時特別給付金、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯分）、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外の低所得の子育て世帯分））。また、市独自の給付事業として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、児童手当等上乗せ臨時給付金（第1弾、第2弾）事業を行った。
		できな かったこ と	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度に保育士が退職し、令和4年度中も募集をしていたが、応募がなく、保育士による子育て支援家庭訪問事業を実施することができなかった（保育士の代わりに心理士が対応）。 新型コロナウイルス感染症の影響による利用制限を行ったことにより、目標値を下回った。

2-4.高齢者福祉・介護の充実

施策名(施策コード)		高齢者福祉・介護の充実 (204)			施策の主たる担当部局名	健康福祉部		施策の主たる担当課・室名	介護保険課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者が要介護（支援）状態になっても、地域の一員として、住み慣れた地域で暮らし続けています。 ・高齢者が、「自分の健康は自分で守る」という意識のもと、要介護（支援）状態とならないよう自らの健康づくり・行きがいつくりやに努めています。 ・高齢者が、主体的に生活できる活力ある地域社会を築くために、高齢者の生きがいつくりや社会参加を支援しています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムのさらなる深化・推進に向けた取組を進めます。 									
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護、要支援高齢者やその家族の生活を支えるため、適正な介護サービスを給付した。 ・感染予防を徹底しながら、高齢者の方が自主的に生きがいつくり・健康づくりに継続的に取り組んでもらうため、地域で介護予防教室を開催する等、介護予防事業に取り組んだ。 ・住民主体の活動団体を6団体（通所型サービス2・訪問型サービス5）とし、運営支援を行った。 ・介護予防拠点を日常生活圏域ごとに整備し、4拠点で介護予防事業の啓発・推進した。 								
内 部 評 価	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	地域包括支援センターへの相談件数	件 (累計)	13,615	目標	-	14,000	14,240	20,980	27,720	委託している2か所の地域包括支援センターへの相談件数。R4以降の目標は過去3年の全国平均。
					実績	25,302	38,679				
		要介護(支援)認定率	%	20.4	目標	-	21.5	22.4	23.0	23.7	65歳以上要介護(支援)認定者数÷65歳以上人口
					実績	20.8	21.4				
		認知症サポーター養成研修	人 (延べ)	5,575	目標	-	6,000	6,500	7,000	8,000	認知症サポーター養成研修受講者数
					実績	5,654	5,947				
		共生型介護予防拠点利用者数	人 (延べ)	15,726	目標	-	21,000	21,000	21,000	25,800	介護予防拠点利用者数
					実績	16,630	16,177				
	指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括支援センターの周知等により、認知度が上がっていることから、相談件数が増加傾向である。 ・介護予防拠点の利用者数については、新型コロナウイルス感染症の影響によるところもあり、目標値には達していない。 								

内部評価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・地域包括ケアシステムの深化に向けて、2つの委託地域包括支援センターが十分機能を発揮できるよう、市が後方支援した。 ・また、市民福祉課と連携し、CSWを配置し、高齢者だけでなく、全世代の総合相談窓口として整備した。 ・さらに、地域包括支援センターと市が電算システムを活用しネットワークを構築した。
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	<p>できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第8期阪南市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画に基づき、介護保険制度を安定的かつ健全に運営を行い、又、高齢者福祉の増進に寄与した。 ・住民主体の活動団体への運営の継続支援（6団体／通所型サービス2・訪問型サービス5）を行った。 ・市内の社会資源の掘り起こしや連携等の生活支援体制整備を図るため、協議体で定例会議を開催し、生活支援コーディネーターが活動した。 ・認知症施策の推進のために、認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームの活動推進のため、市が後方支援した。 ・3市3町共同で、在宅医療と介護連携体制を推進するため泉佐野泉南医師会に事業委託を行い、ACP（人生会議）の推進を行い、また、介護関係者を対象に講演会を開催した。 ・本市内の在宅医療と介護の連携体制を進めるために、医療と介護の多職種連携会議を開催し、多職種の関係者間の関係を深めることができた。 ・広域福祉課が担当している事務事業（居宅サービス事業者の指定指導等）が円滑に実施できるよう、構成市町で連絡調整及び会議等を行うとともに、介護サービスや地域密着型サービスの実施指導等に同行する等、必要な指導を行った。 ・介護保険料納付に関し、コンビニ納付を実施した。 ・個人情報の開示（認定調査票、主治医意見書等）を即日交付するようにした。 ・共生型の介護予防拠点を、各日常生活圏域ごとに市内4箇所設置した。
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・要介護（支援）認定申請者が増加傾向にあり、申請から認定までの期間が、規定の30日を超過し、約40日程度かかっている。 ・シルバー人材センターの移転先が未確定。

2-5.障がい者福祉の充実

施策名(施策コード)		障がい者福祉の充実 (205)			施策の主たる 担当部局名	健康福祉部	施策の主たる 担当課・室名	市民福祉課				
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 障がいのある人が自ら意思決定できるよう支援し、自己決定を尊重できる社会となっています。 障がい者(児)が、住み慣れた地域で、充実した障がい福祉サービスを受けています。 福祉施設などから地域生活への移行、就労支援、親元からの自立に係る相談など、自立支援により安心して地域で生活できるようになっています。 障害者差別解消法が広く理解・認識され、より住よい社会となっています。 										
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 委託相談支援事業・指定特定相談支援事業者への専門的指導、助言、人材育成、相談機関との連携強化の取組などを行い、総合的かつ重層的な相談支援体制を構築します。 障がい者が安心して生活していくための相談支援体制を整備します。 障がい者支援のための啓発活動を推進するとともに、障害者差別解消法に基づき、人権尊重を基本とした相談支援を実施します。 										
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> 第6期障がい福祉計画・第2期障がい児福祉計画の進捗管理を行い、施策推進を図った。 基幹相談支援センターを設置し、相談支援の中核的な役割を担うことができた。 障害者総合支援法の趣旨に沿って、利用者の必要性を適切に判断して給付決定をした。 行財政構造改革プランに沿って、地域生活支援事業の給付基準の見直しにとり組み、計画値以上の効果額があったため。 地域自立支援協議会で、関係団体と協議しながら、地域で安全安心に生活できるよう、協議して進めた。 地域生活支援拠点の面的整備のため、関係事業者に呼びかけ、整備を進めている。 									
内 部 評 価	成果 指標	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
		ONE ACTION	計画相談支援利用者数	人	113 (R1)	目標	-	138	138	138	147 (R5)	基準値×利用者数の伸び率
						実績	135	131				
			就労移行支援利用者のうち、一般就労への移行者数	人	6 (R1)	目標	-	9	9	9	9 (R5)	基準値×移行者数の伸び率
						実績	4	3				
			共同生活援助利用者数	人	59 (R1)	目標	-	70	70	70	75 (R5)	基準値×利用者数の伸び率
					実績	74	95					
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 計画相談支援利用者数は、わずかに減少している。相談支援専門員数が減少しており、今後も退職予定があり減少する見込みである。 就労移行支援利用者のうち一般就労への移行者数は、目標は達成していないが、一般就労へ移行できるように支援強化している。 共同生活援助の利用者数は、目標値を達成している。 										
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 基幹相談支援センターとして、委託相談支援事業所・指定特定相談支援事業者からの相談を受け、専門的指導や助言及びスーパーバイズとしてカンファレンスへの出席をする等、相談機関との連携を図り、重層的な相談支援体制の構築に努めた。 くらし丸ごと相談等障がい者が安心して生活していくための相談を受けた。 										
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 基幹相談支援センターとして、委託相談支援事業所・指定特定相談支援事業者からの相談を受け、専門的指導や助言及びスーパーバイズとしてカンファレンスへの出席し、相談機関との連携を図り、重層的な相談支援体制の構築に努めた。 くらし丸ごと相談等障がい者が安心して生活していくための相談を受けた。 									
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> 特になし 									

2-6.生活支援の充実

施策名(施策コード)		生活支援の充実 (206)			施策の主たる担当部局名	健康福祉部		施策の主たる担当課・室名	生活支援課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・地域のつながりの希薄化や高齢者などの孤独・日常生活の不安をなくすため、社会福祉協議会、各地区の自治会・民生委員児童委員、校区・地区委員会、CSW、地域包括支援センターなどと連携し、誰ひとり取り残さない支援体制が構築されています。 ・多様な団体による交流活動や、多機関・多分野の関係者が話し合う会議を開催するなど、包括的かつ地域や家庭環境に合わせた支援が行われています。 ・市民は、最低限度の生活が保障され、地域社会の一員として自立した生活を営んでいます。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者に対する生活相談において、生活困窮者自立支援事業と生活保護制度を効果的に活用し、早期の支援に取り組みます。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度の取り組み方針に基づいた内容で、事業実施を行うことができおり、一定の達成ができた。しかし、令和3年度と同様に新型コロナウイルス感染症の影響により、研修方法等において効果的な取り組みができなかった一面もある。 								
	成果指標	ONE ACTION	指標名	単位	【基準値】 R2	R3	【評価対象年度】			説明	
							R4	R5	R6		R7
		生活相談件数	件	804	目標	-	500	500	500	500	生活困窮世帯から相談を受けた実数
			実績	247	356						
就労自立世帯数	世帯	4	目標	-	5	5	5	5	生活保護から就労によって自立した世帯数		
			実績	3	8						
支援申込者件数	件	-	目標	-	30	30	30	30	家計改善の支援を受けた人数		
			実績	13	19						
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談件数については、令和2年度より自立相談支援事業を委託したことにより、生活困窮者の相談を自立相談支援機関と生活保護制度の一体的相談を実施している。コロナ禍における社会福祉協議会の特例貸付や新型コロナ自立支援金が終了したこと。又、新型コロナウイルス感染症の影響で、依然雇用情勢が厳しい状況で、失業者や減収者が増加しており、令和3年度と比較して生活相談件数が増加したと考えられる。 ・就労自立世帯については、対象となる世帯の割合が少ないことや職歴や生活歴等で就職が厳しい状況であり、就労を開始しても転職を繰り返す等の課題があり、就労自立まで結びつかない状況となっている。 ・家計改善支援については、令和2年度より事業開始し、支援対象者が増加している状況である。 										
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・生活相談件数については、令和2年度より自立相談支援事業を委託したことにより、生活困窮者の相談を自立相談支援機関と生活保護制度の一体的相談を実施している。コロナ禍における社会福祉協議会の特例貸付や新型コロナ自立支援金が終了したため、令和3年度と比較して生活相談件数が増加したと考えられる。 									
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度に生活困窮者自立支援法が施行され、当市では自立相談支援事業を市直営で行うことで、生活困窮者への相談支援において生活困窮と生活保護の一体的な支援を行うことができた。令和2年度より自立相談支援事業を社会福祉協議会へ委託するも、自立相談支援事業の相談支援員を市と社会福祉協議会の2カ所に配置し、一体的な支援ができた。 								
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者の相談内容が複雑で多様化している中、生活保護CWと査察指導員のスキルアップのための各研修制度について、令和3年度と同様にコロナ禍のためYouTubeやZOOMによる研修が中心となる。研修に参加できる者とできない者との差が生じ、説明内容を聞くだけの研修となっており、研修としての効果が薄い内容となった。 								

3-1.地域防災の推進と消防・救急体制の充実

施策名(施策コード)		地域防災の推進と消防・救急体制の充実(301)				施策の主たる担当部局名	総務部			施策の主たる担当課・室名	危機管理課	
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 市民が日頃から防災意識や災害に対する認識を深め、市役所と一体となって防災活動に取り組み、被害を最小限にとどめることのできる、防災体制の確立した災害に強いまちを形成しています。 建築物の不燃化や河川の浚渫(しゅんせつ)、ため池の改修など、適切な維持管理により防災基盤が構築されるとともに、充実した消防・救急体制により、市民が安全・安心に暮らしています。 市全体での防災意識を向上させるための広域的な地域連携や災害被害軽減のためのICT活用が行われています。 										
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 大規模災害に備えた防災体制を充実させるとともに、自治体、企業などとの各種防災協定を増やします。 自主防災組織については、地域への出前講座をはじめ、防災コミュニティセンターを活用した訓練などを行い、結成率及び訓練実施率の向上をめざします。 										
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> 防災体制の確立した災害に強いまちの形成をめざし、防災協定件数、自主防災組織による訓練実施率の数値は伸びており、防災基盤の構築及び充実した消防・救急体制のため各種の活動は、コロナ禍の下でも進められ、難しい面もあったが、防災意識の向上のための活動も防災啓発事業参加者数が伸びていることから、「施策のめざす姿に近づいている」と判断した。 									
内 部 評 価	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明	
	ONE ACTION	防災協定件数	件 (累計)	53	目標	-	60	60	60	60		
					実績	54	58					
	ONE ACTION	自主防災組織結成率	%	70	目標	-	80	80	80	80		
					実績	70	70					
	ONE ACTION	自主防災組織による訓練実施率	%	70	目標	-	100	100	100	100	訓練実施団体数÷団体数×100	
					実績	8	70					
	防災啓発事業参加者数		人	1,000	目標	-	1,500	1,500	1,500	1,500	防災講演会、防災出前講座、訓練などの参加者数	
					実績	150	864					
	消防訓練参加人数		人 (延べ)	11,000	目標	-	12,000	12,000	12,000	12,000	自主防災組織や学校、会社などの自衛消防組織による訓練参加者数	
実績					7,314	5,593						
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス第8波の影響等により消防訓練参加人数については減少しているものの、市の対策として、コロナ禍においても発生が懸念される大規模災害への備えや取組を重視することを念頭においた防災啓発を進めた結果、防災協定件数、自主防災組織による訓練実施率及び防災啓発事業参加者数に関しては増加傾向となり、年間を通じては地域防災活動が推進できた。 										

内 部 評 価	施 策 の 達 成 状 況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 自主防災組織率には変化はなかったが、防災協定件数、自主防災組織による訓練実施率の指標数値は増加しており、目標値はいずれも下回ってはいるものの回復基調とはいえコロナ禍中においての数値としては評価できる。
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	<p>できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> H27年3月以来、8年ぶりに「阪南市地域防災計画」を修正した。R4年10月29日には、津波の被害を抑えるための「いのちを守る植樹祭」を開催した。また、3年間の防災コミュニティセンター業務委託契約を締結した。 消防・救急体制の充実の施策としては、消防車両、小型ポンプの更新を行った。 コロナ対策の下、R5年1月17日に阪南市総合防災訓練を実施することができた。支援が必要な新型コロナウイルス感染症自宅療養者の方に、支援物資を提供した。
		できな かったこ と	<ul style="list-style-type: none"> 既存の自主防災組織について、あまり活動が積極的でない組織の支援をどうしていくのか、また、小中学生も含めた市民への防災教育をどのような形で推進していくのか、検討していく必要がある。

3-2.危険や不安のない市民生活の充実

施策名(施策コード)		危険や不安のない市民生活の充実 (302)			施策の主たる担当部局名		市民部		施策の主たる担当課・室名		生活環境課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 市民が、交通ルールを守り、思いやりと譲り合いの気持ちをより深めることによって、交通事故にあうことなく暮らしています。 地域における防犯活動に取り組む団体や自治会が協働することで、市民が安心して地域で生活しています。 市民が、消費トラブルにあわずに、安心した消費生活を営んでいます。 											
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 犯罪発生率の低減に取り組みます。 											
内部評価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全対策については、阪南市交通事故をなくす運動推進協議会を中心に引き続き、市内の幼稚園・保育所・認定こども園や地域での交通安全教室を行うなど、啓発活動を継続的に実施し、交通事故発生件数も減少傾向にあることから施策のめざす姿に近づいている。 防犯対策については、引続き市が設置した防犯カメラの運用を行うとともに、阪南市防犯委員会を中心に市内全域にわたる青色防犯パトロール活動を継続的に実施したことにより指標としている犯罪発生件数自体も減少したことから施策のめざす姿に近づいている。 消費者トラブルの未然防止のため、多発する相談事例などについて、ウェブサイトや広報誌を通じて周知啓発に努めている。市民からは詐欺と思われる手口の情報提供もあり、身近な相談窓口と認知されつつあると思われることから施策のめざす姿に近づいている。 										
	成果指標	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明	
		ONE ACTION	犯罪発生率(人口1万人あたりの犯罪発生件数)	件/万人	48.7	目標	-	↓	↓	↓	↓		
						実績	39.6	49.9					
			交通事故発生件数(全事故)	件	62	目標	-	↓	↓	↓	↓		
						実績	94	107					
			犯罪発生件数(街頭犯罪)	件	62	目標	-	↓	↓	↓	↓	ひったくり、車上ねらい、自転車盗など	
						実績	56	85					
			消費生活相談件数	件	212	目標	-	↑	↑	↑	↑		
					実績	152	176						
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ひったくり件数は昨年に引続き0件であった。自動車盗、車上狙い等の自動車関連犯罪が増加した。 交通事故については、107件と増加となった。 消費生活相談件数については、来庁相談が8件増加、電話相談が16件増加した。 												
内部評価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府下の犯罪発生率も増加した中、阪南市においても街頭犯罪は増加傾向となった。しかし、特殊詐欺被害については、減少となり日々の地域に根付いた啓発パトロールの実施によるもとと考える。 											
	施策の達成状況(ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 市が設置した防犯カメラの運用と、阪南市防犯委員会を中心に、市内全域にわたる青色防犯パトロール活動の継続的な実施。 防犯灯は、不点灯などの異常を把握次第、修繕を行うとともに、宅地開発や自治会との協議により新設するなど、適正に管理している。 消費者トラブルの未然防止のため、相談窓口の周知啓発をするとともに、多発する相談事例などについては、ウェブサイトや広報誌を通じて周知啓発を行った。 										
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府下での振り込め詐欺や、還付金詐欺などの特殊詐欺被害は、増加傾向にあり喫緊の課題となっている。 交通安全及び防犯対策事業を展開していることから、新しい取組に繋がり難しく、市民の意識改革には時間を要する。 										

3-3.下水道事業の経営基盤強化

施策名(施策コード)		下水道事業の経営基盤強化 (303)				施策の主たる 担当部局名	都市整備部		施策の主たる 担当課・室名	下水道課	
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・公共下水道の整備などを推進し、雨水や市民生活により発生する排水が適切に処理されることにより、市民は、豊かな自然を守りつつ、快適で衛生的な生活を送っています。 ・健全な経営に支えられた下水道事業の構築に取り組みます。 									
ONE ACTION											
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・経営状況を踏まえ、新規工事費を抑制しながら（管きょ更新を含む）下水道工事を実施している一方で、老朽化していく施設の維持管理費用の増大が懸念される中、人口減少・高齢化等により接続率が伸び悩み、かつ節水型排水設備の普及により、有収水量が年々減少し、将来的に使用料の大幅な増収を望めない状況にあり、事業収支の悪化が懸念される。そこで、令和2年度に策定した下水道事業経営戦略を見直し、より一層効率的な汚水処理の検討を行う。 								
	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	経常収支比率	%	99.9	目標	-	100	100	100	100	経常収益/経常費用×100
					実績	100	100				
		下水道人口普及率	%	53.0	目標	-	54	55	56	↑	処理区域内人口÷行政区内人口×100
				実績	54	54					
	下水道接続率	%	86.8	目標	-	90	90	90	↑	水洗化人口÷処理区域内人口(告示済み)×100	
				実績	87	87					
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・経営の健全性を表す経常収支比率については、前年度比0.07ポイント減となり、健全水準とされる100%を若干下回った。 ・下水道人口普及率については、新規下水道工事費の抑制を行いつつ、計画的・継続的な公共下水道管きょ整備を実施し、前年度比0.6ポイントの伸びとなった。 ・また、下水道接続率については、未接続世帯等への戸別訪問を行い、接続への啓発活動を図ったが、人口減少により、前年度比0.2ポイント減となった。 									
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・有収水量の減少による下水道使用料収入の減少により、収益が厳しい状況の中、一般会計からの繰入や工事費の抑制等により、下水道事業経営の安定を図った。(令和4年度経常収支比率 99.97%) 									
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度に策定した下水道事業経営戦略に基づき、経営状況を踏まえ、新規下水道工事費の抑制を図りつつ、計画的・継続的な公共下水道管を整備した。 ・既存施設の老朽化対策として、ストックマネジメント計画に基づき、管きょ更生工事を行った。 ・施策の内水による浸水被害対策のため、内水ハザードマップを策定した。 								
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化していく施設の維持管理費用の増大が懸念される中、人口減少・高齢化や節水型排水設備の普及により有収水量が減少し、将来的に使用料の大幅な増収を望めない状況にあるが、現時点では有効な対処法の検討ができていない。 ・未接続世帯には、直接訪問を行うなど接続勧奨に努めたが、人口減少等により下水道接続率が減少となった。 								

3-4.循環型社会の形成

施策名(施策コード)		循環型社会の形成 (304)			施策の主たる担当部局名	市民部		施策の主たる担当課・室名	資源対策課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・市民、事業所及び市役所が、それぞれ適正に廃棄物を処理し、不法投棄されない・させない環境づくりを進め、環境負荷の少ない循環型社会で活動しています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・循環型社会の実現に向けて、リサイクルできるごみの割合を増やします。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・平成20年4月のごみ袋有料化から13年が経過し、広報誌やウェブサイトを活用し積極的な啓発活動を継続することで収集日程表に基づいたごみの分別が市民に定着し、ごみの収集量の削減率が進むとともに、一般ごみ収集量に占める資源ごみの割合も向上している。 ・「第10期市町村分別収集計画（令和5年度～令和9年度）」及び「ごみの分別・出し方マニュアル」を見直し作成した。 ・行政サービス協働化制度「はなていアクション事業」において採択された家庭ごみ収集運搬業務の一部について、民間業者に市内収集運搬コースのうち1コースの委託を実施した。 ・ごみを減量化するため、生ごみ等減量化容器（コンポスト）を27世帯に貸与した。 ・「食品ロス削減」について、小学生を対象とした「食品ロス削減ポスターコンクール」を実施し、引き続き市民の意識改革を図った。 								
	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	一般ごみ収集量に占める資源ごみの割合	%	20.5	目標	-	21.5	22.0	22.5	↗	資源ごみ/一般ごみ収集量×100
					実績	21.2	21.8				
		一般ごみ収集量	t	10,284	目標	-	10,073	10,048	10,023	↘	可燃ごみ・粗大ごみ・乾電池・資源ごみ
					実績	10,115	10,025				
	一般ごみ収集量の削減率（令和2年度比）	%	0.7	目標	-	-1.5	-2.0	-2.5	↗	(令和2年度実績-当該年度実績)÷令和2年度実績×100	
				実績	-1.6	-2.5					
	ふれあい収集実施世帯数	世帯	181	目標	-	191	196	201	↗	登録している世帯のうち休止中を除く実際の収集世帯数	
				実績	196	187					
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・一般ごみ収集量に占める資源ごみの割合については21.8%となっており、目標を達成することができた。また、前年度比較においても0.6%上回ることができた。 ・積極的な啓発活動を続けた結果により、市民のごみ減量化・再資源化意識が向上しており、「一般ごみ収集量」及び「一般ごみ収集量の削減率(令和2年度比)」については、目標を達成することができた。また、前年度比較においても一般ごみ収集量は減少しており、一般ごみ収集量の削減率も上回ることができた。 ・ふれあい収集実施世帯数については、広報誌やホームページ等で周知を実施しているが目標下回った。 										

内部評価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」や「一般廃棄物（ごみ）処理実施計画」及び「第9期市町村分別収集計画（令和2年度～令和6年度）」や「ごみの分別・出し方マニュアル」等に基づき、ごみの分別収集とごみ排出量の削減に向けた取り組みを推進しているため、「一般ごみ収集量に占める資源ごみの割合」については21.8%となっており、目標を達成することができた。また、前年度比較においても0.6%上回るすることができた。
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	<p>できたこと</p> <ul style="list-style-type: none"> 行政サービス協働化制度「はなていアクション事業」において採択された家庭ごみ収集運搬業務の一部について、民間業者に市内収集運搬コースのうち1コースの委託を実施した。また、はなていアクション事業者の提案による「ごみの減量化」については、生ごみ等減量化容器（コンポスト）を27件世帯に貸与した。 第10期「市町村分別収集計画（令和5年度～令和9年度）」を策定した。 「ごみの分別・出し方マニュアル」を見直して、内容を改めて作成した。 食品ロスの削減については、小学生を対象とした「食品ロス削減ポスターコンクール」を実施し、引き続き市民の意識改革を図った。
		できなかったこと	
外部評価	★1.5	理由	<p>施策のめざす姿の達成に向けてこれまで取り組んできた事業を着実に実施し、ONE ACTIONに掲げる指標も含めて、全ての指標が概ね目標値を達成していることを評価したい。</p> <p>しかしながら、ごみの減量促進に向けて、市民の取組を促進することが十分とは言えない。SDGs 未来都市に選定されたことやカーボンニュートラルと関連付けて、市民の意識を高める啓発活動に積極的に取り組む必要がある。また、事業実施のための予算が限られるなかでも、新しい事業や既存事業でも今までとは少し異なる実施方法ができないかを検討し、実践していただきたい。</p> <p>以上から、内部評価の「★★：施策のめざす姿に近づいている」にやや足りない「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合評価	★★	理由	<p>循環型社会の形成に向けた様々な取組により、ごみの収集量の削減率が進むとともに、一般ごみ収集量に占める資源ごみの割合も向上するなど、各種事業が一定効果を上げ、指標が概ね達成できている。</p> <p>しかしながら、ごみの減量促進に向けて、より一層、市民の意識を高める啓発活動や市民の取組を促進することなどが求められている。</p> <p>以上から、「★★：施策のめざす姿に近づいている」と判断した。</p> <p>今後、施策のめざす姿の実現に向けては、市民や事業者と、ごみの資源化及び減量化に関する協議の機会を増やすとともに、持続可能なごみ収集体制に取り組むものとする。</p>

3-5.環境負荷の低減

施策名(施策コード)		環境負荷の低減 (305)			施策の主たる担当部署名	市民部		施策の主たる担当課・室名	生活環境課			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・市民・事業者などと一体となって、少しでも良い環境を次世代に引き継ぐため、令和32(2050)年までに市内の二酸化炭素排出量の実質ゼロをめざす「ゼロカーボンシティ」へ挑戦しています。 ・市役所において、省エネルギーと再生可能エネルギーの活用の両面から、効果的・効率的な手法により、温室効果ガスの排出量を大幅に削減し、市域の脱炭素の取組をけん引しています。 										
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・市役所は地域における最大の消費者として率先して省エネや環境にやさしい物品購入などに取り組みます。 ・他自治体などと広域的な協調・連携を行い、地球温暖化対策を推進します。 										
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・公害対策においては、道路交通騒音の基準達成状況は100%である。特定事業所等へは年間立入計画に基づき、立入調査を実施し、必要な指導を行った。 ・市役所では、阪南市地球温暖化対策実行計画に基づいた様々な取組によりエネルギー使用量の削減に努めている。 									
	成果 指標	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
		ONE ACTION	事務事業による温室効果ガス総排出量(R2比)	%	100	目標	-	↓	↓	↓	↓	地球温暖化対策実行計画より
			環境基準達成率	%	100	目標	-	100	100	100	100	道路交通騒音の測定地点における基準値達成箇所割合
					実績	99.9	91.8					
		指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所本庁舎・分館の照明LED化や電気自動車の導入などにより、事務事業による温室効果ガス総排出量が減少した。 									
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・市役所本庁舎・分館の照明LED化や電気自動車の導入などにより、事務事業による温室効果ガス総排出量(R2比)を削減することができた。 										
	施策の達成状況(ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・公害対策については、年間立入計画を策定して、特定事業所等に立ち入り検査を実施し、特定施設等の適正な維持管理等について行政指導を行った。 ・環境基準の達成状況については、R4年度に実施した道路沿道4地点全てにおいて環境基準を満たしている。 ・脱炭素・災害時のレジリエンス強化を目的として、電気自動車及び可搬型給電器を導入することができた。 									
		できなかったこと										

3-6.環境衛生の向上

施策名(施策コード)		環境衛生の向上 (306)				施策の主たる 担当部局名	市民部		施策の主たる 担当課・室名	生活環境課	
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 市民、事業所、市役所は、環境衛生のさらなる向上に向け、それぞれの役割を担うことで、生活排水による環境への負荷が低減されるなど、快適な環境で活動しています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 啓発をより強化し広く周知することで、くみ取り式トイレ及び単独処理浄化槽世帯の合併処理浄化槽への転換を図り、生活排水処理率の向上をめざします。 日々搬入される、し尿・浄化槽汚泥について、周辺環境に影響を及ぼすことなく、適正に安全かつ安定的な処理を行います。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道への接続や合併処理浄化槽への転換により生活排水処理率が増加した。 								
	成果指標	指標名	単位	【基準値】 R2	R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明	
評 価	ONE ACTION	生活排水処理率	%	64.7	目標	-	↑	↑	↑	↑	
					実績	67.9	68.6				
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道への接続や合併処理浄化槽への転換により微増となった。 									
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 公共下水道への接続や合併処理浄化槽への転換により生活排水処理率が増加した。 									
	施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> くみ取り式トイレ及び単独処理浄化槽世帯の合併処理浄化槽への転換について啓発することができた。 								
		できなかったこと									

4-1.就学前教育・保育の充実

施策名(施策コード)		就学前教育・保育の充実(401)			施策の主たる担当部局名	こども未来部		施策の主たる担当課・室名	こども政策課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・良好な教育、保育環境により、乳幼児が、安全・安心で快適な教育・保育を受けることができる就学前施設となっています。 ・乳幼児一人ひとりの、ありのままに愛される基本的信頼感、自己肯定感を育んでいます。 ・社会を生き抜く子どもの育成に向け、非認知能力を伸ばす教育・保育を提供しています。 ・市民が教育・保育に関心を持つとともに、就学前施設・家庭・地域が連携し、乳幼児の学びや育ちを支援しています。 ・子育てと仕事を両立できる環境が整っており、安心して子どもを産み、育てることができています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・保護者のニーズに対応した教育・保育を提供します。 									
★★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・第1ステージの達成から、良好な教育・保育環境により、乳幼児が、安全・安心で快適な教育・保育を受けることができる就学前施設となることのできた。 ・幼児教育アドバイザーの認定者の増加から、乳幼児一人ひとりの、ありのままに愛される基本的信頼感、自己肯定感を育むことにつなげることができた。 ・また、社会を生き抜く子どもの育成に向け、非認知能力を伸ばす教育・保育を提供できた。 ・園庭開放及び親子登園の参加希望者が増加していることから、市民が教育・保育に関心を持つとともに、就学前施設・家庭・地域が連携し、乳幼児の学びや育ちを支援することができた。 ・第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画に掲げる各事業を概ね実施することができたことから、子育てと仕事を両立できる環境が整っており、安心して子どもを産み、育てることができている。 								
内 部 評 価	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	待機児童数 (4月1日)	人	0	目標	-	0	0	0	0	
					実績	0	0				
	幼児教育アドバイザーの延べ認定者数	人	10	目標	-	12	13	14	15		
				実績	12	13					
	教育支援相談員による就学前施設の年間巡回支援回数	回	21	目標	-	→	→	→	→		支援を必要とする家庭に対して、適切な支援を実施
				実績	28	16					
	園庭開放及び親子登園の年間延べ参加者数	人	726	目標	-	900	900	900	900		未就園児及びその保護者に対する子育て支援事業を実施
				実績	510	1,035					
	自然体験活動を行っている施設の割合	%	100	目標	-	100	100	100	100		自然とかかわる体験活動の実施
実績				100	100						
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・待機児童数では、適切な利用調整を行い、目標値を達成することができた。 ・幼児教育アドバイザーの延べ認定者数では、職員の意識向上により、目標値を達成することができた。 ・教育支援相談員による就学前施設の年間巡回支援回数では、在籍する支援を必要とする家庭に対して、適切な支援を実施することができた。 ・園庭開放及び親子登園の年間延べ参加者数及び自然体験活動を行っている施設の割合では、新型コロナウイルス感染症対策を講じた事業実施により、目標値を達成することができた。 										

内部評価	施策の達成状況	ONE ACTION 達成状況	職員が充足している一部施設において、定員を超過した受入れ（弾力化）を行うなどにより、待機児童の発生を抑制することができた。
		施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと <ul style="list-style-type: none"> ・ 阪南市子育て拠点再構築方針において第1ステージに掲げた公立園所の統廃合をすべて達成することができたため、安全・安心で快適な教育・保育を受けられることができる就学前施設を運営できた。 ・ また、第2期阪南市子ども・子育て支援事業計画に掲げる各事業を概ね実施することができたため、安心して子どもを産み、育てることができる環境を提供することができた。
		できなかったこと	・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、園所を臨時休業せざるを得ず、全てを例年どおりに実施することができなかった。
外部評価	★2.5	理由	<p>機構改革による窓口の一本化や「待機児童数」ゼロをめざした各園所などの様々な調整など、施策を構成する様々な事業を工夫しながら実施されており、その結果が設定された指標の実績値の向上など、具体的な成果につながっていることを高く評価する。</p> <p>一方で、安全・安心な教育・保育環境の整備にまだ十分に取り組めていない施設がある。財源が課題ということであるが、計画の実現に向けて早急に検討し、整備に着手することが求められる。</p> <p>以上から、内部評価の「★★★：施策のめざす姿が実現している」にやや足りない「★★：施策のめざす姿に近づいている」と判断した。</p>
総合評価	★★★★	理由	<p>第1ステージの達成から、良好な教育・保育環境により、乳幼児が、安全・安心で快適な教育・保育を受けられることができる就学前施設となっていることに加えて、各種事業が効果を上げて、指標が概ね達成できている。なお、石田保育所と下荘保育所については、令和5年度以降の第2ステージにおいて公立の認定こども園として統合する予定としている。</p> <p>以上から、「★★★★：施策のめざす姿が実現している」と判断した。</p> <p>若い世代の移住・定住にもつながる施策であることから、今後、施策のめざす姿の実現に向けては、さらなる施策の充実を行なうとともに、子育てと仕事を両立でき、安心して子どもを産み、育てることができる環境整備を全庁が連携して取り組むこととする。また、第2ステージについては、第1ステージの進捗状況や財源確保、保護者ニーズ等を含めた社会情勢の変化等を見極めながら進めることとする。</p>

4-2.学校教育の充実

施策名(施策コード)		学校教育の充実 (402)			施策の主たる担当部局名	生涯学習部		施策の主たる担当課・室名	学校教育課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・良好な教育環境により、児童生徒が健やかで安全・安心な生活を送ることができる学校となっています。 ・子ども一人ひとりが権利を守られながら、力を伸ばすことができる教育を受けています。 ・児童生徒一人ひとりが自尊感情を高め、知・体・徳を豊かに育む教育を受けています。 ・学校・家庭・地域・行政が協働し、「教育コミュニティ」の充実や阪南GIGAスクールビジョンの推進によって、児童生徒の学びや育ちの支援をしています。 ・地域について学び、地域の自然環境に触れる機会などを設けることで、児童生徒が社会課題を「わがごと」として捉え、社会の一員として活動しています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・豊かな自然環境などを活用し、特色ある教育（海洋教育など）に取り組みます。 									
★★		理由	<ul style="list-style-type: none"> ・基本的な感染症対策を徹底しながら学校運営を行うことで、子どもたちが安全安心に学校生活を送ることができた。 ・子ども一人ひとりの権利が守られるよう、（仮称）子どもの権利に関する条例の制定に向け、検討委員会を立ち上げ協議を進めている。 ・令和4年度においても、人との積極的なコミュニケーションをとりにくい中ではあったが、学校行事等を、基本的な感染症対策の徹底や、密にならない場の設定を行い実施することで、子どもたちが活躍する場面をつくり、自尊感情を高める機会となった。 ・コロナ禍において、地域教育協議会の活動など縮小せざるを得ない部分もあったが、地域の見守り活動を継続的に行ったり、感染症対策を講じることで家庭や地域と連携した取組を行うことができた。また、GIGAスクール構想に係る一人一台タブレット端末を導入した授業改善を進めることができた。 ・子どもたちが、海・山・里・川といった恵まれた自然環境での体験活動を通して、阪南市の自然のすばらしさを知り、その自然環境を守っていくための主体的な学習を進めている。 								
内 部 評 価	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	体験活動を行っている学校の割合	%	100	目標	-	100	100	100	100	動植物や里山・里海など地域の特色を活かした体験活動の実施
					実績	100	100				
		全国学力調査平均正答率における全国との差	ポイント	-2.8 (R1)	目標	-	-1	0	1	+2	全国学力・学習状況調査（学力調査）より
					実績	-5	-6				
		自分には、良いところがあると思う児童生徒の割合における全国との差	ポイント	-1.0 (R1)	目標	-	0	0	1	+1	全国学力・学習状況調査（児童生徒質問紙）より
					実績	-2.6	-2.6				
		相談などを行う人材の配置数	人	12	目標	-	12	13	13	14	各小中学校に配置している相談などを行う人材の人数
					実績	12	12				
		英語の学習が楽しいと回答した児童生徒の割合	ポイント	-	目標	-	-	70	75	80	児童生徒へのアンケート
				実績	-	-					
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・どの学校においても、海洋教育を始め、学校の立地条件や実態に応じた体験活動を実施することができている。 ・全国学力・学習状況調査の結果から、長い文章を読み解く問題や、2つの資料を行き来して考える問題における誤答が多く、語彙力に課題が見られた。また、グラフや図などの資料等の中から解答に必要な部分を見つけ、順序だてて考えることが苦手の傾向が見られた。 ・児童生徒質問紙での「自分には、良いところがあると思う」と答えた児童生徒の割合については、小学生よりも中学生の方が肯定的な回答が低く、平均すると前年度と同水準の値となった。 ・各小中学校において相談などを行う人材として、スクールカウンセラー8名、スクールソーシャルワーカー4名の配置を行った。 									

内 部 評 価	施策の 達成 状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校を中心に海洋教育の取組を進め、各校がそれぞれの立地条件を活かし、阪南市の豊かな海・山・里・川をテーマとした独自のプログラム開発を進めることができている。 ・ 令和4年度には、阪南市独自の海洋教育副読本「はんなんのうみ」をつかっての授業実践を進めるとともに、海洋教育において、子どもたちにはぐくみたい力や発達段階に応じた育成目標などをとりまとめた、「はんなん海洋リテラシー（スタート版）」を作成した。
		できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 引き続き、感染症対策を講じながらの学校運営となったが、子どもたちが安全安心に学校生活を送ることができるよう、人権教育（コロナに関する人権、多様性を認める取組など）、支援教育、生徒指導、学習指導などの各施策において、概ね目標を達成することができた。 ・ 各校において、「阪南GIGAスクールビジョン」に基づいた指導方法の工夫改善など、タブレット端末等のICT機器を活用した取組が進んできている。 ・ 外国語指導助手（ALT）8名を小中学校に配置することで、子どもたちがネイティブな英語に触れるとともに、英語を使ってコミュニケーションをとる機会を増やすことができている。
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ 令和4年度も引き続き、コロナの影響を受けた1年であり、集合型の各種研修、また、地域の方を招いての学校行事や地域教育協議会が主催するフェスタについても計画通りに実施することが難しかった。

4-3.生涯学習の推進

施策名(施策コード)		生涯学習の推進 (403)			施策の主たる担当部局名	生涯学習部		施策の主たる担当課・室名	生涯学習推進室、中央公民館		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・市民は、学びの成果を社会や地域で活かすことで心豊かに、生きがいのある生活をしています。 ・ソーシャルメディアなどを活用した多様な学びの場が展開され、子どもから高齢者まで気軽に学んでいます。 ・市民は、公民館活動や図書館利用などを通して、人と人との交流や団体活動の必要性、読書をはじめとする生涯における学びの重要性を理解し、健康に過ごしています。 ・青少年が地域全体の支援を受けながら健全に育つことで、子育て世代にとって魅力的なまちになっています。 ・市民が、多文化共生や国際理解を深め、親しみを持って交流することで、外国人も生活しやすい豊かな環境が育まれています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・学習機会の拡充や学習情報の提供など学習を支援する体制の整備に取り組みます。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・文化センター及び図書館の一体的な指定管理者制度導入を図ることができ、多様な学びの場が提供できつつある。 ・コロナ禍により文化・芸術活動を断念していた団体の活動も徐々に再開され、文化センター、公民館の利用者数は増加傾向となった。 ・図書館では、コロナ禍の落ち着きとともに、利用者が増加傾向となり、各種ボランティアの活動が活発になった 								
	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	生涯学習情報発信登録者数	人	-	目標	-	500	500	500	500	生涯学習情報を直接配信する登録者数
					実績	0	0				
		文化センター年間利用者数	人	40,465	目標	-	100,000	100,000	100,000	100,000	大ホール・小ホールなど
					実績	46,955	75,997				
		公民館年間利用者数	人	35,272	目標	-	54,000	60,000	65,000	69,000	各公民館の年間利用者数合計
					実績	40,398	56,805				
		図書館年間利用者数	人	117,193	目標	-	140,000	140,000	140,000	140,000	図書館年間来館者数
					実績	116,635	133,341				
	青少年指導員充足率	% (パーセント)	8.9	目標	-	9	9	9	9.0	青少年指導員数÷ 青少年数(7～18歳) (青少年千人当たりの指導員数)	
				実績	9	8					
	国際交流委託事業参加者数	人	94	目標	-	200	200	200	200	市民団体と連携した国際交流事業参加者数	
				実績	128	129					
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により、各施設の年間利用者数はコロナ禍以前の水準には戻っていない。 ・国際交流委託事業については、委託事業の数が減少しているものの、外国人参加者（日本語学習者）が増加しているため、年間1回の開催事業の参加者数が令和2年度と比較して増加している。 									
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・生涯学習情報の発信事業に取り組む予定をしていたが、新規事業としての企画立案には至らず、登録制度の構築ができなかった。 									
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・文化センター及び図書館の一体的な指定管理者制度導入を図ることができ、令和5年度から新しい指定管理者による運営を開始する準備ができた。 								
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化が進んでいる各施設の修理計画や、事業手順の見直し等、準備的な事務を進めることができなかった。 								

4-4.歴史・文化の保存と継承

施策名(施策コード)		歴史・文化の保存と継承 (404)			施策の主たる担当部局名	生涯学習部	施策の主たる担当課・室名	生涯学習推進室			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・市民が、地域の歴史や文化の大切さを理解し、保護・保存・継承に取り組み、地域に誇りを持って暮らしています。 ・文化財を活用した豊富な学習機会や活発な啓発活動が行われることにより、歴史・文化の教養を高め、その知識を地域で活かしています。 ・文化財が適切に保存されています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・歴史・文化に関する市民ボランティアガイドを育成します。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・文化財を活用した豊富な学習機会を促すとともに、歴史関係展示を実施し、ともに市民からは好評を得ている。 ・ボランティアガイドの団体へも要請に応じて出前講座やフィールドワークを行い、ガイドの歴史・文化への教養を高め、その知識を地域で活かしてもらうことに精力的に取り組んだが、結果的にボランティアガイド登録者数を維持することができなかった。 ・文化財が適切に保存されるように、引き続き、市内に分散して保管している状況について今後のあり方について検討を実施した。 								
	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	ボランティアガイド登録者数	人	23	目標	-	28	29	30	30	
					実績	28	20				
		阪南市指定文化財数	件 (累計)	30	目標	-	30	31	32	32	
					実績	30	30				
	文化財啓発事業参加者数	人	1,443	目標	-	1,300	1,000	1,000	1,500	歴史資料展示室、文化財展、歴史講座、出前講座などへの見学及び参加者数（ただし、令和5年度下半期より歴史資料展示室が休館することによる減を見込む）	
				実績	1,363	1,704					
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアガイド登録者数の減少は、活動は維持しているものの入会者の高齢化等により、新規加入者数が退会者数を上回ることで、全体として減少傾向にある。 ・指定文化財数の横ばいは、令和3年度にコロナ禍の影響により文化財保護審議会を開催できなかったことによるが、令和4年度は計画のとおり1件の諮問を行ったため、令和5年度に指定数を1件増やすことができる予定である。 ・啓発事業参加者数は、歴史資料展示室の見学者がコロナ前の状況に戻りつつも交通手段の関係で小学校の利用数が減っているものの、出前講座の開催数の増加に伴い参加者数が増加した。 									
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアガイド登録者の養成については、養成講座の実施や実際のガイド活動、出前講座による学習の機会を通じて、歴史文化の教養を高める活動の支援を実施できている。しかしながら、入会者の高齢化等により、新規加入者数が退会者数を上回ることで、ボランティアガイド登録者数が全体として減少傾向にある。 									
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・各種文化財調査によって、地域の歴史に関わる資料を継続的に蓄積することができた。 ・埋蔵文化財事務の広域化（3市1町）により、効率的に事務執行できる体制を構築できた。 ・古文書一括資料を市指定文化財に指定すべく資料調査及び有識者との調整をはかり、文化財保護審議会に諮問することができた。 								
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティアガイド登録者数を維持することができなかった。 ・経年劣化する旧東鳥取幼稚園（歴史資料展示室）の維持の問題について、今後の方針を決定することができなかった。 								

4-5.生涯スポーツの振興

施策名(施策コード)		生涯スポーツの振興(405)			施策の主たる担当部局名	生涯学習部		施策の主たる担当課・室名	生涯学習推進室		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 多くの市民がスポーツに親しむことで、健康で幸せに生活することはもとより、その経験を地域で活かすなど、潤いや生きがいのある活動をしています。 様々な事業を通して、生涯スポーツを地域で指導できる人材が数多く育成されることで、スポーツ活動による地域づくりにつながっています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 市民が、生涯を通じてスポーツにふれ、生きがいを持って生活できるよう取り組みます。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 体育施設利用人数が増加していることから、スポーツが人々に必要とされていることがわかる。 生涯スポーツ認定登録指導者も少しずつ増加しているが、その方々が活躍できる明確な環境や仕組みについても検討していく必要がある。 								
	ONE ACTION	指標名	単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
		スポーツ関係団体の登録団体数	団体	147	目標	-	150	153	156	160	体育協会、スポーツ少年団などに登録され団体数
					実績	126	127				
		体育施設利用人数	人	104,682	目標	-	106,000	107,500	109,000	110,000	体育館・中央運動広場・桑畑グラウンド・桑畑テニスコート・市立テニスコート
					実績	96,709	114,461				
		生涯スポーツ認定登録指導者数	人	116	目標	-	120	130	140	150	基準日(各年度3月末日)
					実績	117	120				
		生涯スポーツ認定登録指導者資質向上研修会参加者数	人	66	目標	-	90	110	130	150	生涯スポーツ認定登録指導者資質向上のための研修会・講習会
					実績	41	52				
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> コロナ禍によりスポーツ・レクリエーション活動を断念していた団体の活動も徐々に再開され、社会体育施設の利用者数は増加傾向となった。 生涯スポーツ認定登録指導者については、2年に1度新規登録者を募集しており、令和4年度は新規登録者募集の年であったが、新型コロナウイルス感染症の影響がまだ残っていたため、昨年度から微増となっている。 生涯スポーツ認定登録指導者資質向上研修会参加者については、新型コロナウイルス感染症の影響がまだ残っていたため、昨年度から微増となっている。 									
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和4年度については、コロナ禍によりスポーツ・レクリエーション活動を断念していた人の活動も徐々に再開され、昨年度よりも1団体増加した。 一方で、少子化や高齢化、新型コロナウイルス感染症の影響により団員数が減少し、存続が難しくなっている団体も存在する。 									
	施策の達成状況(ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策を講じて、阪南市総合体育大会や阪南市健康マラソン大会等を実施した。 条例改正により令和5年度からスポーツ推進委員を非常勤職員に位置づけた。 少子化による利用人数の減少に加え、各プールとも開設から30年から50年以上が経過し、今後、想定される施設の大規模改修や、何よりも老朽化が進行している施設の利用に伴う危険性の回避を最優先して、全市営プールを廃止した。 								
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> 社会体育施設の照明設備のLED化の検討は、全庁的に「公共施設等への太陽光発電設備等の導入調査」を行っており、その結果がまだ出ていないため、実施できていない。 								

4-6.人権が尊重される社会の形成

施策名(施策コード)		人権が尊重される社会の形成(406)			施策の主たる 担当部局名	総務部	施策の主たる 担当課・室名	人権推進課			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが尊厳をもって、自分らしくいきいきと生活しています。 ・市民が様々な人権問題に対する理解を深めたうえで、一人ひとりの違いを認め合い、互いの人権を尊重しながら、すべての人が安心して暮らしています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・人権侵害を受けた市民が人権相談を通じて、エンパワメントを引き出し、自分自身の判断によって課題を解決することができるよう、支援します。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市民一人ひとりが尊厳を持って、自分らしくいきいきと生活していくためにも、人権啓発事業の充実はもちろん、自分自身が人権侵害等で悩んだ場合などでは気軽に人権相談を受けることができることを周知することが肝要であり、人権相談を通じて法的な対応が必要な場合は令和4年度から事務委託した「無料法律相談」にスムーズに引継ぎ、人権課題のみならず、財産等の侵害等を防ぐことに寄与したものと考えられる。 ・市民が様々な人権問題に対する理解を深めたうえで、一人ひとりの違いを認め合い、互いの人権を尊重しながら、すべての人が安心して暮らせるように限られた予算の中で様々な人権課題にアプローチする人権啓発事業を実施することができた。 								
		指標名	単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	人権相談事業における 解決割合	%	98.7	目標	-	99.5	99.5	99.5	99.5	大阪府総合相談事業の算出方法
					実績	99.6	99.6				
		市民団体との共催による人権啓 発事業への参加者数	人	342	目標	-	650	1,800	1,800	950	ヒューマンライツセミナー、人権を考える市民 の集いなど
					実績	642	386				
		研修による人権意識の向上につ ながる数値	%	95.0	目標	-	91.9	92.3	92.7	95.0	人権啓発事業参加者アンケート
				実績	96.6	96.7					
	人権相談事業における相談件数 延べ件数	件	713	目標	-	500	600	700	900	人権協会に委託の相談事業など	
				実績	245	314					
	指標の 分析	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響で啓発事業は、参加人数を制限して実施した。 ・参加人数を制限して実施した啓発事業ですが、アンケート結果を分析すると、啓発事業（講座等）に「初めて参加した」「2回目の参加」という市民が増えてきており、人権学習に興味を示す市民が増加したものと考えている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、相談内容についても生活困窮等が顕在化するケースも見られ、令和4年度から開始した「重層的支援体制整備事業」へのケースに引き継ぐことができた。 									
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・人権侵害を受けた市民が人権相談を通じて、エンパワメントを引き出し、自分自身の判断によって課題を解決することができるように支援できた。 									
	施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこ と	<ul style="list-style-type: none"> ・人権啓発事業（ヒューライツセミナー・ハートフル講座・人権を考える市民の集い・みんなの人権教室）では、阪南市人権協会、岸和田人権擁護委員協議会や市民団体と協力して、市民に対し興味湧く内容や人権問題（障がい者差別に関する課題・男女共同参画に関する課題・こどもに関する課題・性的マイノリティに関する課題）について取り上げて実施した。 ・ヒューマンライツセミナーや人権を考える市民の集いの開催後に実施するアンケートでは、同様の講座の参加経験が「初めて」「二度目」という回答が多くあり、新たに人権問題に興味を持たれた方の参加につながったと考えられる。 								
		できな かったこ と	<ul style="list-style-type: none"> ・コロナ禍が一定収束した中での人権啓発事業の実施だったが、参加者数は伸び悩んだ。 								

5-1.観光の振興

施策名(施策コード)		観光の振興 (501)			施策の主たる担当部署名	未来創生部	施策の主たる担当課・室名	まちの活力創造課			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口の増加により、にぎわいのあるまちを形成しています。 ・魅力ある地域として人々に選ばれ、来訪者がまた訪れたいと思うまち、観光としての魅力を持つまちを形成しています。 ・近隣地域が一体となり、地域の活性化やブランド化を実現しています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口の増大が見込まれる各種観光事業のプロモーション強化に取り組みます。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ○市民が、観光資源を通じて本市の良さを理解し、自ら本市の新たな魅力を発見するなど郷土愛を持って生活している。 ・他府県へ行くことが自粛され、全国的にもマイクロツーリズムが推奨されていたことから、(一社)阪南市観光協会のWebサイト閲覧数が前年度と比べ増加した。 ○コロナ禍により市民が市の観光資源を見つめ直す機会となっている。 ○市民が、来訪者に対して「おもてなしの心」を持つことにより、来訪者がまた訪れたいと思うまち、観光としての魅力を持つまちを形成している。 ・上記のとおり、自分のまちを知ることでおもてなしの心を醸成できたと思われる。 ○交流人口の増加により、地域経済が活性化し、賑わいのあるまちを形成している。 ・桜祭り、潮干狩り、海水浴が中止になったが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防ガイドラインに基づき、ビーチバレー大会ややぐらパレードは実施することができた。 ・観光庁事業でカキフェスティバルを開催し、大雨にも関わらず約3,000人の来場があった。 								
	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	各種イベント参加者総数	人	3,821	目標	-	100,000	100,000	100,000	100,000	市・商工会・観光協会などが主催するイベント
					実績	10,926	29,027				
	せんなん里海公園来場者数	人	154,723	目標	-	154,723	154,723	154,723	↗	せんなん里海公園来場者 (阪南市側)	
				実績	113,363	153,594					
	わんぱく王国利用者数	人	97,593	目標	-	140,000	140,000	140,000	↗		
				実績	70,429	95,472					
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ○せんなん里海公園 コロナによる行動制限の緩和による交流人口の増加、及びるるマーケット等のイベント開催。 ○わんぱく王国 コロナによる行動制限の緩和による交流人口の増加、及び葉桜祭り等のイベント開催。 										

内 部 評 価	施策の 達成状況	ONE ACTION 達成状況	コロナ禍においても感染症対策を講じながら新たな観光コンテンツの開発やイベントを実施しただけでなく、SNSの運用にも力を入れて取り組んだことで、総合的なプロモーションを実施することができた。	
		施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・市外で開催されるイベントへ出展し、観光プロモーションを実施した。（日本列島心のふるさと観光展、岸和田ばらサミット等） ・市内で開催されるイベントへ出展し、観光プロモーションを実施した。（JR和泉鳥取駅でのPR、フォトコンテスト等） ・阪南市観光協会主催でイベントを実施した。（葉桜祭り、はんなん地ものマルシェ、プライドフィッシュ料理教室、新酒お披露目会、KIDSFESTA、カキフェスティバル等） ・看板商品創出事業（観光庁事業）に採択されたことから、観光協会と連携したカキをメインに各種イベントを実施した。 ・ビーチバレー大会ややぐらパレードが再開した。 ・観光協会を通じ西日本で唯一のすだて遊び体験の商品開発及び販売を実施した。
		できな かったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の影響により一部イベントが中止となった。 	

5-2.商工業の振興

施策名(施策コード)		商工業の振興 (502)			施策の主たる 担当部局名	未来創生部	施策の主たる 担当課・室名	まちの活力創造課				
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・地域資源を活用した多様な経済活動が展開されています。 ・独自性を持った魅力ある商品を生産するなど、地域雇用の受け皿としての企業活動を展開しています。 ・積極的に地場産品を市民生活に取り入れています。 										
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携し、魅力ある産業を育て、地域経済活性化に取り組みます。 										
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・阪南ブランド十四匠、KUUなどの地場産品をイベント等を通じて市内外にPRし、地場産業の育成及び活性化は図られている。 ・商工会等関係機関との連携により、創業者が相談しやすい体制は整っている。本市の特性を活かした創業を支援し、新たな地場産品の創出につながる支援体制が確立されれば、雇用の確保につながる。 ・事業者の持続的な経営を推進するためにも、地元の店での購入・利用を促す情報発信の強化を図る。 									
	成果 指標	指標名		単位	【基準値】 R2	R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明	
		ONE ACTION	阪南市商工会会員事業 所数	事務所	986	目標	-	1,020	1,020	1,020	→	
						実績	1,079	1,082				
		「阪南ブランド十四匠」認証企 業数	社	24	目標	-	25	25	25	↗		
					実績	24	24					
指標 の 分 析	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会会員数は、市と商工会が創業時から一体となって支援を行う体制が整い、増加につながった。 ・阪南ブランド十四匠は、ものづくり事業者の発掘が進んでおらず、横ばいとなった。 											
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・商工会と都市圏を中心としたイベントに参加し、食に特化したブランド「KUU」の販売を通じて、地場産品の知名度向上及び販路拡大を図った。 										
	施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこ と	<ul style="list-style-type: none"> ・創業希望者に対しては補助金や融資制度を紹介し、創業後も引き続き商工会が経営相談に応じるなど、阪南市創業支援ネットワークが連携し施策の適切に情報の共有を行い、伴走型の支援を行うことができた。 									
		できな かったこ と	<ul style="list-style-type: none"> ・イベントだけではなく、市民が地場産品を優先して購入する環境が整っていない。 									

5-3.農業の振興

施策名(施策コード)		農業の振興 (503)			施策の主たる 担当部局名	都市整備部		施策の主たる 担当課・室名	河川農水課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 農業を中心とした産業など、地域資源を活用・連携した、多様な地域経済活動を支援しています。 阪南ブランドの農産物及び加工品(地場産品)が消費者に定着し、農業生産者の担い手が増加するとともに遊休農地が減少し、農業経営が安定しています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 企業連携などをすすめ、農地の利用促進をめざし、遊休農地の削減に取り組みます。 									
内 部 評 価	★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 農業の担い手となる認定農業者や新規就農者の支援を実施した。 遊休農地解消対策として農空間の保全のため農地の多面的機能支払交付金事業による西台原地区農空間保全活動組織の取り組みを支援した。 農業用施設の維持管理、有害鳥獣の駆除などに努め、農空間の保全と農業経営の安定化を図った。 遊休農地の解消に向けて、農地の利用を促進するために企業との調整を行った。 								
		指標名	単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	遊休農地面積	ha	16.4	目標	-	15	15	15	15	
					実績	17.4	17				
		新規就農者数	人	1	目標	-	2	3	4	5	就農予定時の年齢が50歳未満で農業経営者となることについて強い意欲を有する者
				実績	0	0					
		販売農家数	人	15	目標	-	15	20	25	30	
				実績	11	10					
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 遊休農地対策として、西台原地区農空間保全活動組織で進めてきた農地の多面的機能支払交付金事業も解消につながっており、遊休農地面積は微減している。 販売農家数は泉佐野市にある直売所への出荷登録者数としているが、減少傾向にある。 高齢化や農業規模の小ささにより認定農業者数は減少、新規就農者数も伸び悩んでいる。 									
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府からの情報により、農地を探している企業に市内の遊休農地の紹介、現地説明などマッチングを行ったが、農地利用には至らなかった。 									
	施策の 達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 国や大阪版認定農業者を増やすことと併せて新規就農者支援や大阪版認定農業者の支援を行った。 遊休農地解消や農空間保全のため農地の多面的機能支払交付金事業による西台原地区農空間保全活動組織の取り組みを支援した。 								
	できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> 農業経営者の意向に沿った形で、都市近郊である立地の優位性を活かした大阪産(もん)、エコ農産物などのブランド化や高付加価値化、六次産業化への取り組みを進めて行くこと。 									

5-4.漁業の振興

施策名(施策コード)		漁業の振興 (504)			施策の主たる担当部局名	都市整備部		施策の主たる担当課・室名	河川農水課			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・漁業を中心とした産業など、地域資源を活用・連携した、多様な地域経済活動を支援しています。 ・地域の水産物や加工品が消費者に定着し、漁業の担い手が増加し、漁業経営が安定しています。 ・市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境のもと、集客交流の場となり漁港がにぎわっています。 ・産・学・官連携を深め、新たな漁業のブランド化などの新たな事業展開を行っています。 										
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・団体・企業などと連携し、新たな漁業の活性化に向けた取組や、里山・里海づくりを推進します。 										
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・漁業を中心とした産業など、地域資源を活用・連携した、多様な地域経済活動をPRなど後方支援した。 ・地域の水産物や加工品が消費者に定着し、漁業経営は安定しているが、担い手は増加していない。 ・市民が海にふれ合い楽しむことができる漁港環境のもと、集客交流の場となる漁港はそれほどにぎわっていない。 ・産・学・官連携や地産地消の推進により、ブランド化などの新たな事業展開はある程度進んでいる。(カキ小屋など) 									
	成果指標	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
		ONE ACTION	新たな取組数	件	0	目標	-	3	3	3	3	
						実績	0	1				
		新規就業者数	人	0	目標	-	10	10	10	10		
					実績	0	3					
		イベント事業参加者数	人	0	目標	-	300	300	300	300		
					実績	0	0					
		産直市の開催	回	2	目標	-	3	3	3	3		
	実績				2	2						
指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・新たな取組数については、アマモ場再生の機運が定着し国の補助事業である「水産多面的機能発揮対策事業」の活用する団体が1件増加した。 ・新規就業者数については、各漁協の「浜の活力再生プラン」の取り組みが定着し、新規就業者が3人となった。 ・イベント事業参加者数については、下荘漁協の潮干狩り参加者数。R3、R4はコロナ禍により中止。 ・産直市の開催については、「浜の活力再生プラン」の取り組みが定着し、下荘漁協のカキ販売と西鳥取漁協のカキ小屋を毎年開催している。 											
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・環境・生態系の維持回復や安心して活動できる海域の確保などに取り組む団体に補助金を交付した。 										
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・地元漁協が主体となって行っている「浜の活力再生プラン」に基づく潮干狩りや海水浴場、地引網体験やカキ小屋運営などの取り組みを支援することで、集客、交流の場の創出を行った。 ・漁業経営の安定化を図るため、港の整備を必要とする地元漁協が大阪府に対して行う要望活動を支援した。 									
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・市民が海にふれあい楽しむことができる集客・交流の場の創出を図ってきているが、漁港の賑わい創出には至っていないので、市内3漁協の「浜の活力再生プラン」の取り組みをより一層支援していく必要がある。 									

5-5.雇用・就労支援の充実

施策名(施策コード)		雇用・就労支援の充実(505)			施策の主たる担当部局名	市民部		施策の主たる担当課・室名	生活環境課			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 企業が本市の立地の良さを理解し、企業活動を展開しており、市民の雇用が確保されています。 市民が社会の一員として働くことに意欲をもち、自らの能力を高めるとともに、能力を活かせる職場環境で働き、自立かつ安定した生活を送っています。 										
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> テレワークなどの多様な働き方も視野に入れた就労支援に公民連携により取り組みます。 										
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 就職活動において、求人情報の応募条件にExcel、Wordの操作ができる旨記載されていることも多く、パソコン未経験者や初心者は応募を断念してしまうことがある。そこで、少しでも多くの求人に応募できるよう、求職者の選択肢を広げるため、パソコン講習会を実施した。また、自己理解・仕事理解・心をつかむ履歴書作成方法・面接時の注意点を学ぶための就労支援セミナーも実施した。 様々な要因を抱えた就職困難者等は、短期間で求職活動や就職に結びつきづらい状況にあるものの、共生の地域づくり庁内調整会議等で就労に関する担当課や関係者と情報共有を行いつつ、関係機関と連携し継続した支援を行っている。ひきこもり支援から就労支援窓口につながった相談者等は、すぐに就職に結びつかない場合においても、継続した支援を続けることで、本人の意欲向上につながると考えられることから、施策の目指す姿に近づいている。 									
	成果 指標	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
		ONE ACTION	就労につながった人数	人	7	目標	-	↑	↑	↑	↑	
						実績	8	5				
			地域就労支援センター相談件数	件	269	目標	-	↑	↑	↑	↑	地域就労支援相談及び就労・生活相談の相談件数
						実績	230	237				
			地域就労支援事業メニュー利用者に対する就職者の割合	%	8	目標	-	↑	↑	↑	↑	就職者数÷メニュー(就労相談・能力開発講座)利用者数×100
					実績	12	10					
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> 相談件数は増加し、就職者数は減少しているが、大きな増減はない。新型コロナウイルス感染症の影響や、相談後すぐに就職に結びつくものではないため、引き続き継続した支援が必要である。 										
	内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 就労相談事業は、就労に関する担当課、関係者と情報共有を行いつつ、相談体制の充実を図った。 能力開発講座は、Excel、Wordの基本操作を学び、就職活動に役立ててもらうため、求職中の人を対象にパソコン講習会を実施した。また、求職者、転職希望者を対象に就職支援セミナーを行った。 									
施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)		できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 各種相談の広報 関係各課との情報共有 等 									
		できなかったこと										

5-6.自然と共生するまちづくり

施策名(施策コード)		自然と共生するまちづくり (506)			施策の主たる担当部局名	都市整備部		施策の主たる担当課・室名	河川農水課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 市民が海や山、農空間などに親しみ、身近な自然環境を活かした居住空間と交流空間のあるまちで暮らしています。 市民間の交流により、自然環境や農地を保全及び活用していくことで、自然との共生が体感できる住環境づくりが進んでいます。 市民がアダプトプログラムに関心を持ち、ボランティアに参加しています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 森林の整備に関する施策や普及啓発、公共建築物などの木材利用の促進に取り組みます。 									
内部評価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化により活動困難となり、団体数は減少したが、一定の阪南市アダプトプログラム認定団体数を維持できた。 自然と親しむ市民間の交流の場を提供するわんぱく王国、府立自然公園の近畿自然歩道、林道等の広報啓発や維持管理ができたことによって、自然と共生が体感できる住環境づくりに寄与できた。 								
	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	森林の整備に関する施策や普及啓発、公共建築物などの木材利用の促進に取り組む事業数	件	6	目標	-	0	0	6	8	
					実績	6	0				
		阪南市アダプトプログラム認定団体数	団体	30	目標	-	28	29	30	31	
					実績	26	26				
		水辺の学校などの自然環境学習会の参加者数	人	52 (R1)	目標	-	↑	↑	↑	↑	
					実績	中止	68				
		大阪府自然環境保全条例に基づく緑化計画の届出	件 (累計)	78	目標	-	↑	↑	↑	103	
					実績	82	84				
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> 森林の整備に関する施策や普及啓発、公共建築物などの木材利用の促進に取り組む事業数はR3年度に実施したが、次回の実施は未定。 水辺の学校などの自然環境学習会の参加者数は増加傾向。 アダプトプログラム認定団体数は横ばい状況。 大阪府自然環境保全条例に基づく緑化計画の届出は減少傾向。 									
内部評価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 森林の整備に関する施策や普及啓発、公共建築物などの木材利用の促進に取り組む事業数はR3年度に実施したが、次回の実施は未定。 									
	施策の達成状況 (ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> アダプトプログラム認定団体の活躍により、緑地等のクリーンな自然環境、住環境が確保できた。 府立自然公園において、クリーンハイキング事業を実施したことにより、市民間の交流ができ、自然との共生が体感できる場を提供した。 林道井関線等の林道において、雑木伐採や路面補修など2件の林道維持補修工事を実施した。 わんぱく王国の適正な維持管理や近畿自然歩道の利用等の広報活動を行うことで、施設利用者数の増加につながった。 								
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> 特になし。 								

5-7.安全な水辺空間の形成

施策名(施策コード)		安全な水辺空間の形成 (507)				施策の主たる 担当部局名	都市整備部			施策の主たる 担当課・室名	河川農水課	
施策のめざす姿		・河川や水路、ため池、海岸、港などの水辺空間が良好に整備、維持管理されたまちで、市民が安全・安心に暮らしています。										
ONE ACTION		・(維持管理に特化している施策のため、未設定)										
内 部 評 価	★★	理由	・河川・水路などについて、浚渫や改修工事を実施するなど、適切に維持管理を行い、市民の要望に対しておおむね対応できた。									
	成果 指標	指標名	単位	【基準値】 R2	R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明		
		ONE ACTION	-		目標							
		ため池ハザードマップの作成数	箇所	1	目標	-	1	1	1	5		
		水辺空間の清掃活動参加者数	人	20	実績	0	1					
指標 の 分 析	<ul style="list-style-type: none"> ため池ハザードマップの作成数については、大阪府からのため池ハザードマップ作成の必要性を示され、R4年度に1か所作成し、その後も順次作成していく。 水辺空間の清掃活動参加者数については、主催する団体の取り組みが定着し、R4年度は目標値を超えている。 											
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	-										
	施策の 達成状況 (ONE ACTION以 外)	できたこと	・河川・水路などについて、浚渫や改修工事を実施するなど、適切に維持管理を行い、市民の要望に対しておおむね対応できた。									
		できなかったこと	・特になし									

5-8.魅力的な街並みと快適な住環境づくり

施策名(施策コード)		魅力的な街並みと快適な住環境づくり (508)				施策の主たる 担当部局名	都市整備部	施策の主たる 担当課・室名	都市整備課		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の活用、所有者へ適正な維持管理を周知し、適切な流通・管理の体制を整えています。 ・関西国際空港や大阪市内からのアクセスが容易な環境を活かし、コンパクト・シティの実現に向け、大学などと調査・研究による連携、歩行者が歩きやすい空間に向けた実証実験などへ活用し、市内または周辺都市の需要に即した経済・文化活動を展開しています。 ・市民が、街並みの景観の保全やまちづくりのルールに理解を深め、魅力のある良好な街並みを形成しています。 ・市民が住環境に関する地域のルールに理解を深め、快適なまちで暮らしています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家の利活用相談会を開催し、利用してもらいたい方と利用したい・住みたい方とのマッチングを行います。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・地区計画による届出住宅世帯数に関しては、目標値を下回っているものの、住宅需要の影響により増減するため、住宅需要が回復すれば目標値に達すると考えられるため、一定の目標を進めることができている。 ・また、空き家関連の事務事業についても、マッチングの実績があったことや相談会の開催数など、数字としての効果も一定見る事ができた。しかしながら今後も施策のめざす姿に向けて各事業の取組をより進めていく必要があることから「施策のめざす姿に近づいている」と判定する。 								
	指標名		単位	【基準値】 R2	R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明	
	ONE ACTION	相談会回数	回	8	目標 -	6	6	6	6		
					実績 6	7					
	ONE ACTION	マッチング数	件	1	目標 -	1	1	1	1		
					実績 0	1					
	地区計画による届出住宅世帯数		世帯	1,338	目標 -	1,368	1,383	1,398	1,413		
					実績 1,351	1,359					
	中心拠点（尾崎駅前）周辺の歩行者数		人	【駅南断面】 平日2,162 休日3,627 【駅東断面】 平日1,527 休日3,257	目標 -	-	-	-	-	→	基準値はH28年度の測定値
					実績 -	-					
主な外出先への交通手段のうち公共交通が占める割合		%	平日26 休日18	目標 -	-	-	-	現況値	阪南市公共交通基本計画・評価指標		
				実績 -	-						
指標の分析		<ul style="list-style-type: none"> ・空き家相談会の参加希望者が多く、令和4年度は臨時で1回多く開催した。 ・地区計画による届出住宅世帯数に関しては、目標値を下回っているものの、住宅需要の影響により増減するため、住宅需要が回復すれば目標値に達すると考えられる。 									

内部 評価	施策の 達成状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 空き家相談会や空き家バンクを活用される方は多いものの、空き家所有者と空き家利用希望者のマッチング件数を伸ばすことができなかった。
		できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 尾崎駅周辺のまちづくりについては、令和4年度で南海電鉄尾崎駅のエレベーター工事が完了し、供用を開始した。
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> 和歌山大学との連携事業について新型コロナウイルス感染症の影響により実施できなかった。 地区計画による届出住宅世帯数に関しては、目標値を下回った。

5-9.公共交通と自動車交通との融合の実現

施策名(施策コード)		公共交通と自動車交通との融合の実現 (509)			施策の主たる 担当部局名	都市整備部	施策の主たる 担当課・室名	都市整備課			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・まちなかで「歩く文化」を根付かせるなどのウォーカブルシティを推進するとともに、健康づくりとまちづくりの運動を実現しています。 ・市民が、地域の現状に即した公共交通網を利用し、快適に移動しています。 ・自動車中心の移動手段から、公共交通と自動車交通を目的や状況により選択しています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・路線バスとコミュニティバスの重複運行区間における輸送効率を改善し、効率的な公共交通の実現をめざします。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・施策の目標値については、新型コロナウイルス感染症の影響により大きく下がっているが、コロナ禍での対応を行いながら運行を続けていることで、乗車数は少しずつ戻りつつある。 ・また、令和4年度より、輸送効率の改善を図るとともに、需要と供給の現状を踏まえ、ダイヤ改正を実施しており、持続可能な運行に向けて取組を進めていることから「施策のめざす姿に近づいている」と判定した。 								
	指標名		単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	1便あたりの平均乗車 人数	人	12.9	目標	13.0	13.2	13.3	13.4	13.5	基準値は、H28年度の実績値
					実績	9.7	10.8				
	成果 指標	交通手段のうち公共交通が占める割合	%	平日 26 休日 18	目標	-	-	-	-	平日 33 休日 20	基準値は、H28年度アンケート調査
					実績	-	-				
価	自家用車以外でも移動できると 思う人の割合	%	15	目標	-	-	-	-	↑	同上	
				実績	-	-					
指標 の 分析	<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度より、新型コロナウイルス感染症の影響により阪南市コミュニティバスの乗車率は大きく減少している。 ・令和4年度には、一定の回復はあったものの、コロナ禍による様々な影響を受けており、コロナ前の数字に回復はしていない状況にある。 										

内 部 評 価	施策の 達成 状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響により阪南市コミュニティバスの乗車率は大きく減少し、一定の回復はあったものの、コロナ禍による様々な影響を受けており、当初目標の数値については、達成できていない。
		できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 「阪南市地域公共交通網形成計画」に基づき、持続可能な公共交通を見据え、需要と供給を踏まえた効率的な公共交通の実現を図るため、路線バスとコミュニティバスの重複運行区間の棲み分けを行うことにより輸送効率の改善を図るとともに、需要と供給の現状を踏まえ、利用者の少ないコースについては減便するなどのダイヤ改正を実施した。 山中溪駅トイレ部分については関係団体と協議、調整のうえ、維持管理を行った。 第二阪和国道の複線化については、国、近畿地方整備局に対し、要望活動を実施した。
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> 公共交通に関する勉強会の開催数が目標値を下回った。 年間の乗車人数については新型コロナウイルス感染症の影響から多少の回復はあったものの目標値の達成には至らなかった。 第二阪和国道については、国の事業化にはつながらなかった。

5-10.都市基盤の形成と維持管理

施策名(施策コード)		都市基盤の形成と維持管理 (510)			施策の主たる担当部局名	都市整備部	施策の主たる担当課・室名	道路公園課			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・関西国際空港や大阪市内からのアクセスが容易な環境を活かし、広域交通網の整備促進に寄与します。 ・市民が、安全で快適な交通環境のもと、安心して道路を利用しています。 ・自転車利用促進により、市民がより自由に移動できる環境をめざしています。 ・市民は、適切に維持管理された公園を安心して利用しています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・利用頻度の少ない児童遊園について、管理者の募集を行うとともに利活用を図るなど、児童遊園の適正化に取り組みます。 									
内 部 評 価	★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・市民の生活環境（道路・公園・緑地等）への適切な維持管理が求められているなか、公園等の清掃については、アダプトプログラム認定団体の退会する団体が徐々に増えている傾向ではあるが、一定の確保ができて、公園等の美化作業を行ってもらっている。 ・都市基盤施設の特に道路については、市民の生活に必要不可欠であり、道路舗装長寿命化修繕計画に基づき、舗装整備を継続的に実施することができ、整備率を増加することができた。 ・また、日常的な施設の補修等の維持管理についても限られた財源の中で市民の要望に応じることができた。 ・以上のことから、施策のめざす姿にやや近づいていると判定する。 								
		指標名	単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	利活用などが決定した児童遊園数	箇所	0	目標	-	1	2	3	4	
					実績	0	0				
		道路舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装整備面積	m ²	21,034	目標	-	15,000	17,000	19,000	21,000	平成27年度から着手道路延長210km(840,000㎡)に基づく整備率(年7km想定)
					実績	17,036	11,575				
		阪南市アダプトプログラム認定団体数	団体(累計)	30	目標	-	28	29	30	31	
					実績	26	26				
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・利活用などが決定した児童遊園数については、管理する自治会やアダプト団体等も決まらず、目標値の達成できなかった。 ・道路舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装整備については、国の補助金を活用することで、財政状況から舗装整備の面積が縮小したものの、継続的に実施できた。 ・アダプトプログラム認定団体については、新規1団体、廃止1団体の結果となり、現状維持となった。 									
内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・利用頻度の少ない児童遊園について、管理者の募集を行うとともに利活用を図るなど、児童遊園の適正化に取り組み中である。 									
	施策の達成状況(ONE ACTION以外)	できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・国の補助金や交付金を活用することで、市民が安全・安心に利用できるための道路・公園環境の整備や維持管理について、限られた財源の中でできた。 ・市民ボランティア活動団体加入者の高齢化等により、退会する団体が徐々に増えている傾向にある中、新規で1団体を確保することができた。 ・都市公園の老朽化した遊具等の修繕対応にあわせて子どもから年配の方まで幅広い世代の方々に公園を利用していただくため、健康遊具を設置できた。 								
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・財政状況から、道路舗装長寿命化修繕計画に基づく舗装整備面積が、目標値の達成できなかった。 ・補修等の市民からの要望が増加傾向にあるため、すべての要望には応じれなかった。 								

6-1.柔軟な行政経営の推進

施策名(施策コード)		柔軟な行政経営の推進(601)			施策の主たる担当部局名	未来創生部	施策の主たる担当課・室名	政策共創室			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> 本市を取り巻く社会情勢や市民ニーズを踏まえ、地域にある「資源」を有効に活用し、地域社会・経済の活性化を図り、施策・事業の選択と集中を基本とした行政経営と魅力あるまちづくりを進めています。 行政のDX化やスマートシティの取り組みを推進し、市民生活の質の向上に取り組むとともに、ICTの活用により、事務の効率化・迅速化が図られています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> 各ONE ACTIONの達成に向けて後押しします。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> 地方創生や広域連携、関西万博の推進に向けた取組など、幅広く事業を実施しているものの、施策を評価するうえで重要となる成果指標のR4目標を達成できたものの、計画初年度で実績が0件の指標もあることから、次年度の目標値の達成に向けた後押しが重要である。 行政DX化やスマートシティの推進に向けて、企業連携によるデジタルデバイド対策、オンライン申請の普及啓発、マイナンバーカードの普及啓発などに取り組んでいるものの、デジタル社会の基盤の1つであるマイナンバーカードの利活用方策の検討ができなかった。 								
	成果 指標	指標名		単位	【基準値】 R2	R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
		ONE ACTION	達成率	%	-	目標 -	25	50	75	100	
						実績 -	43				
			基本計画に掲げた成果指標の平均達成率	%	-	目標 -	25	50	75	100	
						実績 -	51				
			オンライン申請の利用件数	件	-	目標 -	200	300	400	500	
					実績 217	1,378					
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ONE ACTIONの達成率は、R4目標を達成できたものの、計画初年度で実績が0件の指標もあることから、次年度の目標値の達成に向けた後押しが重要である。 基本計画に掲げた成果指標の平均達成率は、R4目標を達成できたものの、計画初年度で実績が0件の指標もあることから、次年度の目標値の達成に向けた後押しが重要である。 不燃・粗大ごみ受付、テレワークスペース及び各種イベント参加申込み等、オンライン申請が可能な手続項目を増やしたことにより、オンライン申請の利用件数は増加傾向にある。 									
	内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	計画初年度で実績が0件の指標があるももの、R4目標値を達成できていることから、各施策のONE ACTIONに一定の貢献ができたものと考え。引き続き、次年度の目標値の達成に向けた後押しを行う。								
施策の達成状況 (ONE ACTION以外)		できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価（内部評価・外部評価・総合評価）を行い、PDCAサイクルの実効性を高めて、令和5年度の行政経営計画を策定した。 近隣市町や大阪府と連携し、スケールメリットを活かした広域による行政事務を推進した。 第2期総合戦略に基づき、地方創生交付金を活用した事業を実施するなど、本市における地方創生の推進に向けPDCAサイクルにて事業の進捗を図ることができた。 地方創生事業の一層の推進を図るため、企業版ふるさと納税（人材派遣型）の制度活用として、企業とのマッチング会に参加するなど、民間企業から外部人材の受入れに向けて調整を行った。 スマートシティの推進に向けて、オンライン申請の普及啓発、マイナンバーカードの普及啓発などに取り組んでいる。 								
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> デジタル社会の基盤の1つであるマイナンバーカードの利活用方策の検討が進んでいない。 								

6-2. 施策展開のための人材の育成支援・確保

施策名(施策コード)		施策展開のための人材の育成支援・確保(602)			施策の主たる 担当部局名	総務部 未来創生部	施策の主たる 担当課・室名	秘書人事課 政策共創室			
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・他の地方公共団体や企業の情報を収集し、採用動向に応じた採用の仕組みや、定年引上げに対応した制度を構築し、人材確保を進めています。 ・各施策の実施において、その趣旨を踏まえた企画・調整を積極的に進める人材の教育を支援しています。 ・有効な施策の展開を図るため、高度な知識・経験を有する人材を確保し、各施策所管課が広域連携や外部人材の活用などの検討を進めています。 ・仕事の場を職員それぞれが望むキャリア形成及び自己実現する場と捉え、その理解と意識の醸成を図るとともに職員キャリアの形成を進めています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・多様な受験者の中から、めざすべき職員像に合致した人材を採用します。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は採用活動を3回実施するなど人材確保に向けた一層の取組を行った。また、専門職の募集を例年より前倒したことにより、環境化学職を10月1日付けにて採用することができたため。 ・職員研修計画を大きく見直し、前年度より研修メニューを充実させたことにより、人材育成や組織パフォーマンスの向上につながる一定の取組ができたため。 								
	指標名		単位	【基準値】 R2	R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明	
	ONE ACTION	採用倍率	倍	11.2	目標 -	→	→	→	→	勤務条件調査表15の受験者数を採用者数で除したもの	
					実績 10.6	11.4					
		職員提案数	件 (延べ)	13	目標 -	15	20	25	30		
		研修が業務に活用できると 思う職員の割合	%	88	目標 -	↑	↑	↑	↑	研修受講後に実施する研修アンケートにおける 実務に活用できると思う職員の割合	
		積極的に能力開発に取り組んで いる職員の人数	人	141	目標 -	↑	↑	↑	↑	研修受講者のうち、自己啓発として受講し、 または所属長との面談により受講した職員の人数	
					実績 190	131					
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・研修後のアンケートや職員からの聞き取りなどから、研修効果や職員ニーズとの整合性を把握し、次年度の研修計画に反映させることにより、実務に活用できる研修の実施につなげている。 ・令和3年度は1件。令和4年度は提案がない状況にある。成功している他市事例を調査研究して課題・問題点の整理が必要。 									
	内 部 評 価	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの受験者を確保するため、ハローワークによる募集のほか、阪南TV、ウェブサイト等を積極的に活用し、採用試験情報の発信を行った。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮しつつ、Web申込みやテストセンター方式の採用など、受験者数の増加を図る取組を実施した。 ・内定辞退が例年より多かったため、予定していた募集人数を下回る採用者数となった。 								
施策の達成状況 (ONE ACTION以外)		できたこと	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度から研修体系を階層別、目的別等に見直し、階層別の習得すべき能力に応じた研修を明確化した上で、新たな能力開発に繋がるよう前年度の研修メニューに8つの研修を追加した。 ・新規に動画研修を取り入れ、受講しやすい環境を整えるとともに新型コロナウイルス感染症対策に留意しつつ研修を実施した。 ・令和4年度から中間フォロー面談を実施し、引き続き、部長級から副理事・課長級までを対象に人事評価結果の勤勉手当への反映をするとともに、評価スキルの向上と公平性の担保に向けて、評価者研修やバランス調整会議を実施した。 								
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> ・マッセOSAKAの研修メニューを十分に活用したと言い難い。 								

外部 評価	★1.5	理由	<p>施策のめざす姿の実現に向けて、採用、研修、人事評価に関する様々な取組が前向きに行われていることに加えて、これまでの外部評価委員会の意見を踏まえて、受験率向上につながる主査級昇任選考の見直しや、人材育成につながる研修体系の見直しが行われており、成果が出てきていることを高く評価したい。</p> <p>ただ、職員施策提案制度の実績がゼロ件であることから、風通しのよさなど組織風土の改善や職員の意欲を高めるために、施策の担当課だけではなく、組織全体として積極的に取り組む必要があると考える。</p> <p>今後は、現状の取組を全庁的に継続させることで、人材育成や自己啓発の重要性が職員一人ひとり、組織全体に理解され、各事業の成果がより高まることを期待したい。</p> <p>以上から、内部評価の「★★：施策のめざす姿に近づいている」にやや足りない「★：施策のめざす姿にやや近づいている」と判断した。</p>
総合 評価	★★	理由	<p>研修や採用試験、人事評価制度など個々の事業のもつ課題を把握し改善策を講じるなど、成果につなげていることに加えて、有効な施策を展開するため、持っている資質や能力を高め、組織目標の達成に向けて自ら行動できる職員の育成を支援している。</p> <p>以上から、「★★：施策のめざす姿に近づいている」と判断した。</p> <p>今後、施策のめざす姿の実現に向けては、職員施策提案制度を、職員が提案しやすい仕組みとなるように見直すとともに、引き続き、組織の活性化に向けて、重点施策における外部人材の登用などに取り組むものとする。</p>

6-3.健全な財政運営

施策名(施策コード)		健全な財政運営(603)			施策の主たる担当部局名	総務部		施策の主たる担当課・室名	行財政構造改革推進室		
施策のめざす姿		<ul style="list-style-type: none"> ・行政のDX化などによる効果的、効率的な業務処理体制を構築し、行政運営の効率化を進めています。 ・人口減少を見据え、適正な職員の定員管理に取り組んでいます。 ・生産年齢人口の減少による市税の収入源が見込まれることから、ふるさとまちづくり応援寄附金をはじめ、新たな財源を確保しています。 ・市民ニーズの変化を的確に把握し、事務事業の見直しを行うことで、新たな施策展開の財源を確保しています。 ・持続可能な都市経営の観点から、施設の整理統廃合などを推進し、適切な施設管理を行っています。 ・財政調整基金に頼らない収支決算の黒字を見据えた予算編成を行っています。 									
ONE ACTION		<ul style="list-style-type: none"> ・行財政構造改革の取組を着実に推進します。 									
内 部 評 価	★★	理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年度は財政調整基金の取り崩しを行わず、黒字決算となる、予算編成を行うことができた。 ・累積効果額はプラン改訂版の目標額を上回り、行財政構造改革の取組を着実に推進できた。 ・専門職の募集を例年より前倒したことにより、環境化学職を10月1日付けにて採用することができた。 ・人口減少を見据えた職員の定員管理に取り組んだものの、募集人数の採用を確保できなかった。 ・ふるさと納税については、返礼品の追加に加え、ふるさと納税に特化したイベントへの参加、過去の寄附者への小冊子発送、SNSを活用したプロモーション等、広報戦略に重きをおいた施策を実施した。その結果、本市特産品の周知及びPRができ、令和4年度の寄附受入金額は、362,711,000円となった。 								
		指標名	単位	【基準値】 R2		R3	【評価対象年度】 R4	R5	R6	R7	説明
	ONE ACTION	行財政構造改革プラン改訂版に記載した取組の実施	百万円(効果額)	-	目標	-	433	769	1,361	1,733	旧プランに対する改訂版プランの取組実施後の財政収支予測との差額
					実績	244	467				
		財政調整基金残高	百万円	716	目標	-	↗	↗	↗	↗	
					実績	990	1,383				
	経常収支比率	%	95.6	目標	-	↘	↘	↘	↘		
				実績	94.2	92.5					
	正規職員数	人	376	目標	-	↘	↘	↘	361		
				実績	363	358					
	指標の分析	<ul style="list-style-type: none"> ・行財政構造改革プラン改訂版(以下「プラン改訂版」という。)では、予算時と決算時の年間2回の各課進捗状況を調査し、ヒアリングも併せて実施したことにより目標の達成につながった。 ・財政調整基金残高では、プラン改訂版の着実な実施により目標を達成することができた。 ・経常収支比率についても、プラン改訂版の着実な実施により目標を達成することができた。 ・正規職員数では、令和4年度に採用活動を3回実施するも、内定辞退が例年より多かったため、予定していた募集人数を下回る採用者数となった。 									

内部 評価	施策の 達成状況	ONE ACTION 達成状況	<ul style="list-style-type: none"> きめ細やかな進捗管理を実施したことで、目標の効果額を上回る実績を達成できた。 また、目標額に大きな影響を与える「定員管理計画の見直し」についても、令和4年度に見直し、必要な職員数を確保することにより、職員定数の適正化を図るとともに目標額達成に寄与できた。
		できたこと	<ul style="list-style-type: none"> 財政調整基金の取り崩しがない黒字決算となる、予算編成を行うことができた。 返礼品の追加(令和3年度550品⇒令和4年度約600品目)に加え、ふるさと納税に特化したイベントへの参加、過去の寄附者への小冊子発送、SNSを活用したプロモーション等を行い、積極的な財源確保に努め、令和4年度は362,711,000円の寄附金を集めた。
		できなかったこと	<ul style="list-style-type: none"> 旧尾崎公民館について令和4年度中の売払いまでは至らなかった。 内定辞退が例年より多かったため、予定していた募集人数を下回る採用者数となった。

